

資料3 第4次総合計画 基本計画 施策体系

【目次】

P1～6 第4次総合計画 基本計画施策体系

P7～36 基本計画レイアウトイメージ（個票）

施策分野	頁	施策分野	頁	施策分野	頁	施策分野	頁
1_保育・幼児教育	7	7_健康・医療	13	14_防災	20	23_歴史・文化財	29
2_学校教育	8	8_地域福祉	14	15_防犯	21	24_科学・文化芸術	30
3_教育環境	9	9_障がい福祉	15	16_交通	22	25_農業	31
4_成長・発達・育成	10	10_市民自治	16	17_道路・橋りょう	23	26_商工業	32
5_出産・子育て	11	11_人権	17	18_排水路	24	27_観光	33
6_高齢福祉	12	12_生涯学習	18	19_住環境・建築	25	28_交流・移住	34
		13_スポーツ	19	20_上下水道	26	29_公園・緑地	35
				21_自然環境・生活環境	27	30_都市計画・景観	36
				22_資源循環	28		

P37～39 土台 31_行政運営 各課提出データ

P40 目指す姿・想定指標一覧

政策					実施計画部分			
政策		施策分野	課名（非掲載）	施策方針	取組み	事務事業名		
柱1	子ども世代	1	保育・幼児教育	こども未来課	① 園児・保護者・保育士にとって魅力ある園づくり	1 保育所・幼稚園管理事務 2 教育・保育総務事務 3 私立保育所等補助事業 4 幼稚園管理事務 5 幼稚園教育課程充実事業 6 幼稚園運営事務 7 私立幼稚園運営補助事務	健康部 健康部 健康部 教育委員会事務局 教育委員会事務局 教育委員会事務局 教育委員会事務局	こども未来課 こども未来課 こども未来課 教育総務課 学校教育課 学校教育課 学校教育課
				学校教育課	② 子ども一人ひとりにあった保育・教育の提供			
					③ 学力・体力向上、人間性を豊かにする体験の提供			
				教育総務課	④ 教育環境の充実			
		2	学校教育	学校教育課	① 子ども一人ひとりにあった教育の提供	8 小中学校教育課程充実事業 9 学校運営事務 10 学校教育事務 11 学校等保健管理事務 12 学校就学援助事業 13 いじめ・不登校対策等生徒指導事業 14 中学校夜間学級運営事業	教育委員会事務局 教育委員会事務局 教育委員会事務局 教育委員会事務局 教育委員会事務局 教育委員会事務局 教育委員会事務局	学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課
					② 学力・体力向上、人間性を豊かにする体験の提供			
		3	教育環境	教育総務課	① 学校環境の充実	15 学校給食事業 16 小学校教育管理事務 17 中学校管理事務 18 中学校夜間学級管理事務 19 教育総務管理事務 20 教育施設再配置事業 21 通学路整備事業	教育委員会事務局 教育委員会事務局 教育委員会事務局 教育委員会事務局 教育委員会事務局 教育委員会事務局 教育委員会事務局	教育総務課 教育総務課 教育総務課 教育総務課 教育総務課 教育総務課 学校教育課
		4	成長・発達・育成	社会教育課	① 地域と連携した青少年の健全育成	22 青少年健全育成事業 23 成人式開催事業 24 児童発達支援事業 25 特別支援推進事業 26 子ども総合支援センター管理事務	教育委員会事務局 教育委員会事務局 教育委員会事務局 教育委員会事務局 教育委員会事務局	社会教育課 社会教育課 こども発達支援課 こども発達支援課 こども発達支援課
				こども発達支援課	② 子どもの成長発達の総合的な支援			
	子育て・働き世代	5	出産・子育て	健康増進課	① 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援	27 母子包括支援事業 28 子ども等医療費助成事業 29 育児支援事業 30 子ども家庭総合支援拠点事業 31 放課後児童健全育成事業 32 白樺児童センター管理活用事業 33 児童手当等支給事務 34 母子・父子自立支援給付金等事務 35 母子生活支援施設等措置事務	健康部 健康部 健康部 健康部 健康部 健康部 健康部 健康部	健康増進課 保険医療課 子育て支援課 子育て支援課 子育て支援課 子育て支援課 子育て支援課 子育て支援課
				子育て支援課	② 子育て世帯を支える取組の推進			
					③ ひとり親家庭への自立支援			
					④ 養育相談体制の強化			
					⑤ 放課後児童健全育成事業の充実			
				保険医療課	⑥ 子育て世代への切れ目のない支援			
	シニア世代	6	高齢福祉	地域包括支援課	① 地域包括ケアシステムの深化・推進	36 介護保険事務 37 介護サービス事業者指定事務 38 高齢者生きがいづくり事業 39 高齢者地域生活支援事業 40 高齢者福祉事務	福祉部 福祉部 福祉部 福祉部 福祉部	介護保険課 介護保険課 地域包括支援課 地域包括支援課 地域包括支援課
					② 元気な高齢者のいきがい・役割づくりの促進			
				介護保険課	③ 介護保険事業の適正運営			

第4次総合計画基本計画施策体系

政策		施策分野	課名（非掲載）	施策方針		取組み	実施計画部分			
							事務事業名	部名	課名	
柱2	7	健康・医療	健康増進課	①	健康づくり、病気の予防で健康増進	市民一人ひとりが取り組む健康づくりへの支援 予防接種の推進 救急医療体制の連携及び強化 市民の憩いの場となる福祉施設の管理	41 後期高齢者医療事業 42 障がい者医療費助成事業 43 保健衛生普及事業 44 国民健康保険事務 45 福祉医療事務 46 予防接種事業 47 健康増進事業 48 やわらぎの郷管理活用事業 49 救急医療事業 50 保健福祉センター管理事務	健康部	保険医療課 保険医療課 保険医療課 保険医療課 保険医療課 健康増進課 健康増進課 健康増進課 健康増進課 健康増進課	
			保険医療課	②	社会保障制度の周知と健全かつ適正な運営	国保制度の周知と財政の安定化 医療費適正化推進による保健事業の実施 障がい者医療費助成の実施と適正運営 後期高齢者医療制度の実施と適正運営				
	8	地域福祉	福祉総務課	①	地域の課題を我が事として捉え、地域で支え合う仕組みができ、またそれらを受け止める包括的な体制づくり	地域見守りネットワークを拡充し、見守り活動を強化 生活困窮者、複数の課題を抱える人や制度の狭間にいる人の相談に対応できる包括的な相談支援体制づくり 避難行動要支援者名簿を整備・活用し、災害時にスムーズな安否確認や避難誘導ができるような体制づくり	51 地域福祉活動推進事業 52 社会福祉事務 53 生活困窮者自立支援事業 54 生活保護事務	福祉部	福祉総務課 福祉総務課 福祉総務課 生活福祉課	
				②	生活困窮者の多様で複合化した課題を解きほぐし、自立を促進するための支援体制づくり	生活困窮者自立支援制度に基づく相談支援の強化				
			生活福祉課	③	自立に向けた支援及び自立後の生活の安定に向けた支援の強化	法改正等に対応した適正な生活保護業務の執行 就労支援の強化並びに年金受給権のある生活保護被保護者に対しての請求手続きの支援				
	9	障がい福祉	障がい福祉課	①	障がいのある方がいきいきと暮らせるまち	障がいがある人の権利擁護と社会参加の推進 障がいに関する理解の促進 障害福祉サービスの充実 相談支援体制の充実と連携の強化	55 障がい者自立支援事業 56 障がい者地域生活支援事業 57 障がい福祉事務 58 障がい関係団体補助事業	福祉部	障がい福祉課 障がい福祉課 障がい福祉課 障がい福祉課	
	10	市民自治	市民協働課	①	市民による地域活動や問題解決の取組が活発に行われるまちづくりの推進	市民活動交流広場の機能の強化 市民活動交流広場を拠点とした協働の推進 転入時等での自治会加入促進 市民が主体的に活躍できるしくみづくりの推進	59 自治委員活動支援事業 60 地域活動支援事業 61 集会所施設整備助成事業 62 結婚活動支援事業	市民活動部	市民協働課 市民協働課 市民協働課 市民協働課	
	11	人権	人権政策課	①	「豊かな人権文化に満ちた社会」の実現	関係機関との連携による人権相談体制の整備 人権意識高揚のための啓発の推進 犯罪被害者等への切れ目のない支援 男女共同参画社会実現に向けた意識の醸成 DVの防止および相談窓口の周知	63 人権啓発事業 64 男女共同参画推進事業 65 飛騨コミュニティセンター管理活用事業 66 おおくぼまちづくり館管理活用事業 67 大久保コミュニティセンター管理活用事業 68 人権教育推進事業	市民活動部	人権政策課 人権政策課 飛騨コミュニティセンター 大久保コミュニティセンター 大久保コミュニティセンター 人権教育課	
			大久保コミュニティセン ター	②	人権意識の高揚と地域交流の促進	啓発・広報活動の実施 「おおくぼのまちづくりの歴史」の発信 相談事業の充実 各種教室の開催 各種団体や関係機関との連携強化				
			飛騨コミュニ ティセンター	③	差別のない明るく住みよいまちづくりの実現	コミュニティセンターの活用促進 相談の充実 地域団体、住民との協働による人権啓発				
			人権教育課	④	人権教育と地域における人権課題研修等の推進	すべての子どもたちが楽しく登校できる環境づくり 校・園・所における人権意識・人権感覚の向上 人権が尊重され差別のない社会を築く担い手の育成 地域社会における人権意識の高揚				
	12	生涯学習	社会教育課	①	参加しやすい生涯学習の推進	市民ニーズやトレンドに応じた生涯学習の機会提供 公民館を拠点とした自主的に生涯学習に取り組める環境の整備 中央公民館・分館の安全性確保	69 高齢者大学校事業 70 社会教育推進事業 71 地区公民館管理活用事業 72 中央公民館・体育館管理活用事業	教育委員会事務局	社会教育課 社会教育課 社会教育課 社会教育課	
	13	スポーツ	スポーツ推進課	①	スポーツに親しむ環境の整備	市民参加型スポーツイベントの開催 スポーツ活動の支援及びスポーツ団体の育成 スポーツの力を活かした地域振興 スポーツ施設環境の整備	73 スポーツ活動支援事業 74 スポーツ大会等開催事業 75 体育館管理活用事業 76 柵原運動公園管理活用事業 77 シルクの杜管理活用事業	魅力創造部	スポーツ推進課 スポーツ推進課 スポーツ推進課 スポーツ推進課 スポーツ推進課	
				②	健康増進・学習・交流の出来る環境の整備	予防・保守保全による安全安心な施設の維持 施設を利用した健康づくりプログラムの提供 施設を利用した学習・交流の場の提供				

第4次総合計画基本計画施策体系

政策						実施計画部分			
政策	施策分野	課名（非掲載）	施策方針		取組み	事務事業名		部名	課名
柱3	14	防災	危機管理課	①	自助・共助・公助による防災・災害対応体制の整備	78	安心パーク管理事務	生活安全部	危機管理課
					災害対応体制の整備・充実及び災害時受援体制の整備				
					消防体制の強化及び消防施設・設備の充実				
	15	防犯	生活交通課	①	犯罪の起きにくい環境の維持・整備	81	防犯推進事業	生活安全部	生活交通課
					地域の防犯力の向上				
	16	交通	生活交通課	②	消費者保護の充実	82	消費者問題対策事業	生活安全部	生活交通課
					消費者問題対策の啓発と相談体制の充実				
	17	道路・橋りょう	建設管理課	①	交通安全意識の啓発	83	地域交通網整備事業	生活安全部	生活交通課
					駅前駐車場・自転車駐車場の適切な管理運営				
	18	排水路	道路河川課	①	交通安全意識の啓発	84	駐車場管理活用事業	生活安全部	生活交通課
					駅前駐車場・自転車駐車場の適切な管理運営				
	19	住環境・建築	住宅政策課	①	交通安全意識の啓発	85	自転車駐車場管理活用事業	生活安全部	生活交通課
					交通安全意識の啓発				
	20	上下水道	上水道課	①	交通安全意識の啓発	86	交通安全推進事業	生活安全部	生活交通課
					交通安全意識の啓発				
	21	自然環境・生活環境	環境企画課	①	交通安全意識の啓発	87	道路管理事務	まちづくり部	建設管理課
					交通安全意識の啓発				
	22	資源循環	環境業務課	②	交通安全意識の啓発	88	橋りょう管理事務	まちづくり部	建設管理課
					交通安全意識の啓発				
	23	環境保全	環境保全課	③	交通安全意識の啓発	89	交通安全施設整備事業	まちづくり部	建設管理課
					交通安全意識の啓発				
	24	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	90	道路新設・改良事業	まちづくり部	道路河川課
					交通安全意識の啓発				
	25	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	91	橋りょう新設改良事業	まちづくり部	道路河川課
					交通安全意識の啓発				
	26	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	92	河川維持・改良事業	まちづくり部	道路河川課
					交通安全意識の啓発				
	27	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	93	下排水路整備・維持管理事業	まちづくり部	道路河川課
					交通安全意識の啓発				
	28	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	94	公共下水道事業	まちづくり部	道路河川課
					交通安全意識の啓発				
	29	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	95	すまい・空家等対策事業	まちづくり部	住宅政策課
					交通安全意識の啓発				
	30	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	96	市営住宅等整備事業	まちづくり部	住宅政策課
					交通安全意識の啓発				
	31	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	97	市営住宅等管理事務	まちづくり部	住宅政策課
					交通安全意識の啓発				
	32	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	98	住宅省エネルギー化推進事業	まちづくり部	住宅政策課
					交通安全意識の啓発				
	33	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	99	建築物耐震化推進事業	まちづくり部	建築指導課
					交通安全意識の啓発				
	34	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	100	建築指導監督事務	まちづくり部	建築指導課
					交通安全意識の啓発				
	35	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	101	上下水道部総務管理事務	上下水道部	経営総務課
					交通安全意識の啓発				
	36	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	102	水道料金徴収等事務	上下水道部	経営総務課
					交通安全意識の啓発				
	37	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	103	災害時体制整備事業	上下水道部	経営総務課
					交通安全意識の啓発				
	38	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	104	上水道管整備事業	上下水道部	上水道課
					交通安全意識の啓発				
	39	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	105	上水道施設管理事務	上下水道部	上水道課
					交通安全意識の啓発				
	40	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	106	水道広報事業	上下水道部	上水道課
					交通安全意識の啓発				
	41	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	107	水質管理事務	上下水道部	上水道課
					交通安全意識の啓発				
	42	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	108	下水道施設維持管理事務	上下水道部	下水道課
					交通安全意識の啓発				
	43	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	109	下水道普及推進事業	上下水道部	下水道課
					交通安全意識の啓発				
	44	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	110	汚水施設建設事業	上下水道部	下水道課
					交通安全意識の啓発				
	45	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	111	一般廃棄物処理企画運営事務	環境づくり部	環境企画課
					交通安全意識の啓発				
	46	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	112	環境衛生事業	環境づくり部	環境業務課
					交通安全意識の啓発				
	47	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	113	塵芥収集事務	環境づくり部	環境業務課
					交通安全意識の啓発				
	48	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	114	し尿処理事業	環境づくり部	環境保全課
					交通安全意識の啓発				
	49	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	115	し尿処理場管理事務	環境づくり部	環境保全課
					交通安全意識の啓発				
	50	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	116	環境対策事業	環境づくり部	環境衛生課
					交通安全意識の啓発				
	51	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	117	地域環境衛生事業	環境づくり部	環境衛生課
					交通安全意識の啓発				
	52	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	118	3 R推進事業	環境づくり部	環境保全課
					交通安全意識の啓発				
	53	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	119	リサイクルプラザ管理事務	環境づくり部	環境保全課
					交通安全意識の啓発				
	54	環境衛生	環境衛生課	④	交通安全意識の啓発	120	ごみ減量化・資源化事業	環境づくり部	環境衛生課
					交通安全意識の啓発				

第4次総合計画基本計画施策体系

政策	施策分野	課名（非掲載）	施策方針		取組み
柱4	23 歴史・文化財	文化財課	①	文化財の保存と活用	文化財の保存管理や活用に対する助成 史跡の公有化及び整備活用 埋蔵文化財の保存と活用 市内文化財の調査研究 博物館デビューをしたくなる博物館活動
		世界遺産・文化資産活用課	②	「飛鳥・藤原とその関連資産群」を後世に継承する取組の促進	特別史跡藤原宮跡の世界遺産登録の促進 特別史跡藤原宮跡の活用と来訪者の利便性向上の促進 特別史跡藤原宮跡の国による整備の促進
		今井町並保存整備事務所	③	歴史的資源を活用した今井町の賑わいと活力の創出	今井町の歴史的建造物等における保存と活用 今井町の歴史的町並み景観の向上と住環境の整備 今井町の施設管理と利活用の促進 保存地区の伝統建築技法と伝統行事の維持・継承
	24 科学・文化芸術	文化振興課	①	心の豊かさを醸成する文化芸術、科学の振興	文化的・芸術的に優れた芸術鑑賞機会の充実 文化芸術活動の担い手の育成 展示物等を通じて、科学と接する機会の充実 施設の修繕及び更新による長寿命化の推進
			②	中南和の「知の拠点」としての図書館運営	読書活動の推進 図書館の利用促進 図書資料の検索性の向上・情報提供の充実
		世界遺産・文化資産活用課	③		
25	農業	産業振興課	①	農業者への支援と生産基盤の整備	担い手の育成 耕作放棄地を含めた農地の活用 市特産物の栽培技術と生産力の向上 農産物の地産地消の推進
		道路河川課	②	農業従事者の負担軽減が図れるように支援	地元、水利組合等が管理する農業用施設の整備、修繕に対して支援
		農業委員会事務局	③	農地利用の最適化の推進	耕作放棄地・遊休農地の活用 農地中間管理機構との連携 農業の担い手育成支援
26	商工業	産業振興課	①	産業基盤の強化と雇用の創出	企業立地支援・企業誘致の促進 就労支援と雇用の確保 地場産品の開発と販路拡大 中心市街地等まちの活性化
27	観光	観光政策課	①	中南和地域の観光拠点としての確立	様々な媒体を活用した情報発信 受入れ環境整備による観光客の満足度の向上 官民連携による広域観光の更なる推進
			②	住民自身の郷土愛を盛り上げた上での誇れる観光都市の実現	地域に根付いたイベントの開催によるシビックプライドの醸成 本市の魅力ある歴史・文化資源等を市内外にPR 専門知識を持つ市民が活躍できる場の提供
28	交流・移住	企画政策課	①	地域・国際交流の促進	周辺市町村との広域的な取組みの推進 姉妹都市・友好都市との交流の促進 国際交流の機会の創出
		地域創造課	②	移住希望者への情報発信とサポート体制強化	移住促進に関する取組みの周知 移住者への支援制度と相談体制の充実 橿原市認知度向上に寄与するシティセールス
29	公園・緑地	緑地景観課	①	市民ニーズに応じた公園整備及び適切な維持管理	防災機能向上及び地域振興に資する公園整備 民間活力の導入による特色ある公園づくり 老朽化した遊具などの計画的な補修・更新 地域住民との連携による緑あふれる公園の維持管理
		都市計画・景観	①	適切な土地利用の誘導と促進	地域特性を活かした持続可能なまちづくり 医大および附属病院を核とする「橿原キャンバスタウン」の形成 飛鳥観光の玄関口（橿原神宮前駅）にふさわしい駅前空間の創出
		八木駅周辺整備課	②	大和八木駅周辺地区の持続的発展及び活性化	日本国はじまりの地「橿原」にふさわしい広域観光の玄関口の形成 中南和地域の拠点都市にふさわしい都市機能を備えた中心市街地の形成 近代的な都市機能と、伝統的な歴史的景観との共存および融合
		緑地景観課	③	市民等に対する啓発や協働の推進及び効果的な景観形成	各種の法令に基く手続きに対する適切な指導や協議 住民との協働による地域の特色ある景観形成 景観に関する啓発事業と魅力ある景観のPR 屋外広告物の違反指導及び管理義務の見直し 住民や関係機関との協働による名勝大和三山の魅力向上

実施計画部分

事務事業名	部名	課名
121 地域文化財保存活用事業	魅力創造部	世界遺産・文化資産活用課
122 世界遺産登録推進事業	魅力創造部	世界遺産・文化資産活用課
123 文化財保存活用事業	教育委員会事務局	文化財課
124 歴史に憩う橿原市博物館管理活用事業	教育委員会事務局	文化財課
125 今井町公共施設管理事務	教育委員会事務局	今井町並保存整備事務所
126 今井町並保存整備事業	教育委員会事務局	今井町並保存整備事務所
127 昆虫館管理活用事業	魅力創造部	世界遺産・文化資産活用課
128 図書館管理活用事業	魅力創造部	文化振興課
129 こども科学館管理活用事業	魅力創造部	文化振興課
130 文化芸術振興事業	魅力創造部	文化振興課
131 文化ホール管理活用事業	魅力創造部	文化振興課
132 農業振興事業	魅力創造部	産業振興課
133 新沢千塚集客施設管理事業	魅力創造部	産業振興課
134 土地改良事業	まちづくり部	道路河川課
135 農業委員会運営事務	その他	農業委員会事務局
136 創業者・中小企業等支援事業	魅力創造部	産業振興課
137 商工業振興事業	魅力創造部	産業振興課
138 労働対策事業	魅力創造部	産業振興課
139 観光プロモーション事業	魅力創造部	観光政策課
140 観光客受入れ環境整備事業	魅力創造部	観光政策課
141 観光振興事業	魅力創造部	観光政策課
142 姉妹都市観光交流事業	魅力創造部	観光政策課
143 国際交流推進事業	総合政策部	企画政策課
144 広域調整事務	総合政策部	企画政策課
145 移住定住促進事業	総合政策部	地域創造課
146 公園整備事業	まちづくり部	緑地景観課
147 公園管理事務	まちづくり部	緑地景観課
148 緑化推進事業	まちづくり部	緑地景観課
149 医大及び附属病院周辺整備事業	総合政策部	地域創造課
150 都市政策事務	総合政策部	地域創造課
151 八木駅周辺整備事業	総合政策部	八木駅周辺整備課
152 景観形成事業	まちづくり部	緑地景観課

第4次総合計画基本計画施策体系

政策	施策分野	課名（非掲載）	施策方針	取組み		
土台5	31	行政運営 ヒト	人事課	「育つ」、「育てる」人材育成の推進	スキルアップに向けた職員研修の実施 人事評価制度を活用した適正な処遇反映 法令に基づく適正な給与・報酬の支給 人財の確保・発掘と労務管理の徹底	
			モノ	資産経営課	公共施設マネジメントの推進	保有総量の最適化（縮減） 安全で快適な施設運営の維持 効率的・効果的な施設運営
				財産活用課	効率的・効果的な市有地及び分庁舎の管理	市有地の積極的な利活用 コスト意識を持った市有地・分庁舎の管理 市民サービス向上のための分庁舎の活用
				八木駅周辺整備課	だれもが安全で安心して利用することができる庁舎	耐震性能を有し、災害対応活動拠点となる庁舎 市民に開かれた庁舎 施設のコンパクト化と環境配慮により、建設コストと維持管理コストを可能な限り抑えた庁舎 将来の人口や職員数を踏まえ、社会状況の変化に柔軟に対応できる構造の庁舎 だれもが安心快適に利用できるユニバーサルデザイン庁舎
			人権政策課	地元との連携による公共施設の適正な管理	公共施設等の最適な配置及び財政負担の軽減	
			環境衛生課	計画的な施設管理を行い、施設の長寿命化を目指す	計画的な設備改修 安定的な火葬業務を行うための火葬炉の更新 市民ニーズに適した葬祭場の提供	
			緑地景観課	市民ニーズに応じた墓地の整備及び適正な維持管理	一般墓地の定期的な整備及び使用者の随時募集 合葬式墓地使用者の随時募集及び必要な施設整備 安心して墓参できる環境づくり	
			経営総務課	施設の有効活用を進め、適正な維持管理の実施	ファシリティマネジメントによる公共建築物の経営管理	
		カネ	総務課（財政）	財源確保及び歳出抑制による効率的で健全な財政運営	中長期的な財政見通しである財政計画の策定 行政評価制度による事業の見直し あらゆる手段を講じた財源の確保 市民と行政の負担区分及び行政サービスの受益者負担の適正化 財務書類等を活用した財務情報の公開	
			税務課	効率的で適正な課税の推進	適正な課税事務の推進 税務手続の利便性向上 税に関する意識の向上と情報の発信	
			収税課	徴収率の維持向上	納税者の利便性の向上 納税啓発 適正な徴税の推進	
			契約検査課	適正な契約・検査による経費節減と品質確保	透明性を確保した円滑で効率的な契約締結の推進 工事等受注者に対する的確な育成指導 公共工事の更なる品質向上	
			産業振興課	橿原市への「ふるさと納税」増加	魅力ある地場産品の発掘及び発信 利便性の高いふるさと納税サイト、システムの構築	
			会計課	公金の適正な管理と効率的な運用	会計事務能力の向上及びコンプライアンスの徹底 ICT技術の活用による業務の効率化 公金の安全かつ効率的な資金運用	
			監査課	適正な監査、検査、審査の実施	定期監査 例月出納検査 決算審査 健全化判断比率等審査	

実施計画部分

事務事業名	部名	課名
153 財政管理事務	総務部	総務課
154 市民税等賦課事務	総務部	税務課
155 固定資産税等賦課事務	総務部	税務課
156 国民健康保険税賦課事務	総務部	税務課
157 市税徴収事務	総務部	収税課
158 入札管理事務	生活安全部	契約検査課
159 検査積算事務	生活安全部	契約検査課
160 会計管理事務	その他	会計課
161 監査事務	その他	監査課
162 ふるさと納税事業	魅力創造部	産業振興課
163 市営斎場管理事務	環境づくり部	環境衛生課
164 市営墓園管理事務	まちづくり部	緑地景観課
165 ファシリティマネジメント推進事業	総務部	資産経営課
166 本庁舎管理事務	総務部	資産経営課
167 市有財産等管理事務	総務部	資産経営課
168 営繕監理事務	総務部	資産経営課
169 分庁舎等管理事務	総務部	財産活用課
170 市有地管理事務	総務部	財産活用課
171 本庁舎整備事業	総合政策部	八木駅周辺整備課
172 分譲宅地等管理事務	市民活動部	人権政策課
173 旧デイサービス施設管理事務	福祉部	介護保険課
174 旧水道庁舎管理事務	上下水道部	経営総務課
175 戦略的情報発信事業	総合政策部	企画政策課
176 イメージ戦略事業	総合政策部	企画政策課
177 統計調査事務	総合政策部	企画政策課
178 広報広聴事業	総合政策部	広報広聴課
179 情報公開制度等運用事務	総合政策部	広報広聴課
180 電子自治体推進事業	総合政策部	情報政策課
181 情報システム管理事務	総合政策部	情報政策課
182 行政管理事務	総務部	総務課
183 秘書事務	総務部	秘書課
184 職員能力向上事業	総務部	人事課
185 人事・給与管理事務	総務部	人事課
186 企画調整事務	総合政策部	企画政策課
187 行政改革事務	総合政策部	企画政策課
188 市民窓口事務	市民活動部	市民窓口課
189 国民年金事務	市民活動部	市民窓口課

第4次総合計画基本計画施策体系

政策	施策分野	課名（非掲載）	施策方針	取組み
	データ	企画政策課	シティプロモーションの推進	多様な情報発信ツールの活用 キャッチフレーズ「日本国はじまりの地 橿原」の活用 各種機関統計業務の適正な実施と統計情報等のデータ活用
		情報政策課	I C T 技術を活用した行政事務の効率化と保有する情報の安全性・可用性の確保	情報システム最適化によるコストの低減化 クラウドシステムなどによる情報システム効率化 行政手続きサービスのオンライン化の推進 オープンデータの公開によるデータ利活用の推進 マイナンバーカードの多目的利用
	リレーションシップ	広報広聴課	市民と行政のコミュニケーションの推進	市民が見やすく、親しまれる広報づくり 必要な情報にすぐアクセスできるＨＰの作成 情報公開による市政への信頼の確保 個人情報の適正な管理
	システム	総務課（法制）	市全体の業務の基盤となる事務の適正かつ確実な遂行	例規の適正な制定・改廃 公文書の確実な管理及び文書事務の効率化 法令に基づく行政不服審査請求の適切な手続き 法令に基づく債権管理の適正化
		企画政策課	行政改革の推進	行政運営における新技術・サービスの積極的な活用 効率的で最適な事務事業の構築と実施 行政評価による的確なマネジメントの推進 まちの課題や状況を多様な主体と共有できる仕組みの構築
		市民窓口課	行政サービスの最適化と利便性向上	効率的で最適な事務事業の構築と実施 各種手続きにおける利便性・快適性の向上 市民目線に立った市民サービスの提供 職員の職務遂行能力の向上

実施計画部分

事務事業名		部名	課名
190	表彰事務	総務部	秘書課
	191 自衛官募集事務	市民活動部	市民協働課
	192 選挙管理委員会運営事務	その他	選挙管理委員会事務局
	193 選挙啓発事業	その他	選挙管理委員会事務局
	194 国政選挙事務	その他	選挙管理委員会事務局
	195 県政選挙事務	その他	選挙管理委員会事務局
	196 市政選挙事務	その他	選挙管理委員会事務局
	197 議会広報事業	その他	議事課
	198 議会運営事務	その他	議事課

計画外6	99	計画外		190	表彰事務	総務部	秘書課
				191	自衛官募集事務	市民活動部	市民協働課
				192	選挙管理委員会運営事務	その他	選挙管理委員会事務局
				193	選挙啓発事業	その他	選挙管理委員会事務局
				194	国政選挙事務	その他	選挙管理委員会事務局
				195	県政選挙事務	その他	選挙管理委員会事務局
				196	市政選挙事務	その他	選挙管理委員会事務局
				197	議会広報事業	その他	議事課
				198	議会運営事務	その他	議事課

政策1	●●なまち		
施策分野	1_保育・幼児教育	担当部局	健康部・教育委員会事務局

※担当部局名は非掲載

目指す姿
子どもが自分の個性や能力を伸ばし、夢と希望を描いています。

現状
■（こ未）女性の就業率が増加傾向にあり、それに関連して保育所保育の重要性が高まっています。また、年々保育所に求められるニーズが高まり、ますます保育の専門性が問われるようになってきています。近年の少子化にも関わらず保育所への入所希望者は増加しているのが現状です。■（学教）核家族化が進み、両親共働きの家庭が増加しており、保育ニーズが多様化している。また少子化に伴い、家庭内だけで子どもたちの生活体験を充実させることが難しくなっている。■（教総）幼稚園施設の老朽化が進み、修繕や改修の必要な箇所が増えてい

課題
■（こ未）共働き世帯の増加などにより、保育所への入所希望者は年々増加しています。これに応えるため、橿原市独自のこども園5園を開設するなどしてきましたが、希望する保育所に入所できない潜在的待機児童がみられます。保育士の確保や公立幼稚園・保育所の適正配置を進めるとともに、多様化する市民ニーズにどのように対応していくかが求められています。■（学教）「様々な考え方がある」と学べる生活体験が不足している。保護者の保育ニーズを把握し、保育環境を整備する。■（教総）施設の老朽化による事故を防止し、幼児期にふさわしい生活環境を整えるため、限られた予算の中、改修・修繕の必要性の高いものを選定し、実施していくことが求められています。



- 市民の声**

 - ・子どもがみんなから大切にされ、教育が充実したまち
 - ・お母さんがいきいきするまち
 - ・子育てに悩む人がいないまち
- SDGs**

4 質の高い教育をみんなに

とししろ

レイアウトイメージ

施策方針	※課名は非掲載
① 園児・保護者・保育士にとって魅力ある園づくり	こども未来課
【取組み】	
● 園児が健やかに成長できる環境づくり	● 園での生活が安心して送れる環境づくり
● 保育士の処遇改善及び働きやすい環境づくり	
② 子ども一人ひとりにあった保育・教育の提供	学校教育課
【取組み】	
● 柔軟な保育・教育ができる人材の育成・充実	● 保護者のニーズに応じた保育・教育環境の再検討
③ 学力・体力向上、人間性を豊かにする体験の提供	学校教育課
【取組み】	
● 外部専門家・地域交流による豊かな体験の提供	
④ 教育環境の充実	教育総務課
【取組み】	
● 計画的な施設等の整備や機器・教材の整備	

- 主な関連施策分野
- 分野別計画

政策1	●●なまち		
施策分野	2_学校教育	担当部局	教育委員会事務局

※担当部局名は非掲載

目指す姿
子どもが確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身をバランス良く身につけています。

現状
■（学教）通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒の増加、関わりの深化が求められているところである。また、子どもたちが安心して学校生活が送れるよう校舎・体育館の修繕、通学路の危険箇所の改善等が保護者や地域から求められている。

課題
■（学教）支援を必要とする児童生徒は一人ひとりの特性が異なり、特性に応じたかかわりを行うため、特別支援教育対応教員の充実が必要である。



市民の声
・子どもがみんなから大切にされ、教育が充実したまち
・子どもが地域について学習するまち

SDGs
4 質の高い教育をみんなに

とじしろ

レイアウトイメージ

施策方針
① 学力・体力向上、人間性を豊かにする体験の提供

※課名は非掲載

学校教育課

- 【取組み】
- 外部専門家を活用した授業内容の充実
 - 教育環境の整備による教育内容の充実
 - 教育にかかる費用の保護者負担軽減

② 子ども一人ひとりにあった教育の提供

学校教育課

- 【取組み】
- 不登校傾向児童生徒の居場所づくり
 - 心身の健康維持のための健康診断の実施

主な関連施策分野

分野別計画

政策1	●●なまち		
施策分野	3_教育環境	担当部局	教育委員会事務局

※担当部局名は非掲載

目指す姿
安全・安心な学習環境が整えられ、子どもが学ぶ喜び・楽しさを感じています。

現状
■（教総）学校施設の老朽化が進み、修繕や改修の必要な箇所が増えています。
また、少子化が進み、学校の小規模化が進んでいます。
教職員の働き方改革を推進することが求められています。
学校給食において、地産地消の取り組みを進め、学校と家庭、地域等と連携した食育を推進することが求められています。

課題
■（教総）施設の老朽化による事故を防止し、学校生活にふさわしい環境を整えるため、限られた予算の中、改修・修繕の必要性の高いものを選定し、実施していくことが求められています。パソコンの配備やサーバー・ネットワーク等の増強を図ることで、教職員の事務の効率化を図ることが求められています。少子化に伴う学校の小規模化に対応するため教育施設の再配置についての検討が必要です。



市民の声
・子どもがみんなから大切にされ、教育が充実したまち

SDGs
4 質の高い教育をみんなに

レイアウトイメージ

施策方針
① 学校環境の充実

※課名は非掲載
教育総務課

- 【取組み】
- 計画的な学校施設の整備
 - パソコン等の情報機器や教材の整備
 - 教育施設の再配置についての検討
 - 安全で安心な給食の提供と食育の推進

主な関連施策分野

分野別計画

とじしろ

政策1	●●なまち		
施策分野	4_成長・発達・育成	担当部局	教育委員会事務局

※担当部局名は非掲載

目指す姿
子ども・若者がそれぞれの成長に応じた適正な支援を受けることができ、健やかに成長しています。

現状
■（社教）青少年の健全育成を目的に、青少年センターと橿原市青少年指導員と連携をし、街頭指導や見守り活動を推進しています。また、街頭指導にかかる橿原市青少年指導員に対し、子ども・若者への接し方の講演会等を開催しています。■（こ発）核家族化、少子化、晩婚・晩産化、情報化社会等子どもを取り巻く環境の変化により、支援が必要な子どもが増えています。

課題
■（社教）青少年の健全育成活動は、青少年の犯罪件数は減少傾向になりますが、再犯率が高くなっています。青少年の非行防止のため日々の活動を実施する必要があります。ただし、スマートフォンの普及に伴うSNSの中での、いじめや出会い系サイト等の利用による青少年の虞犯行為は、屋内での発生のため対処方法が困難な状況です。■（こ発）発達障がい等支援を必要とする子どもの多様なニーズに対応するため、事業を実施する必要があります。



- 市民の声

 - ・子どもがみんなから大切にされ、教育が充実したまち
 - ・子育てに悩む人がいないまち
 - ・つながりあい、助け合いのあるまち
- SDGs

4 質の高い教育をみんなに

11 住み続けられるまちづくりを

とじしろ

レイアウトイメージ

施策方針

① 地域と連携した青少年の健全育成

※課名は非掲載

社会教育課

- 【取組み】
- 地域の青少年見回り活動の実施
 - 地域子ども教室の開催
 - 青少年のネットリテラシーを高める取組の推進
 - 成人式の開催

② 子どもの成長発達の総合的な支援

こども発達支援課

- 【取組み】
- 支援が必要な子どもの早期発見、療育の充実
 - 支援が必要な子どもが安心できる地域での集団生活・学習環境づくり
 - 支援が必要な子どもに関する総合的な相談体制の充実

主な関連施策分野

分野別計画

政策1	●●なまち		
施策分野	5_出産・子育て	担当部局	健康部

※担当部局名は非掲載

目指す姿
子育て世代が安心して出産や子育てをすることができ、いきいきと輝いています。

現状
■（健増）核家族の増加や、未婚率の上昇などの背景により、家庭の養育力が低下している。出産年齢の上昇とともに、より健康管理が重要となる妊婦が増えている。■（子育）地域子育て支援拠点事業を実施し子育て世代の孤独感や不安感の軽減に努めています。児童虐待相談件数が年々増加する中、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応ができるように要保護児童対策地域協議会を設置し、各関係機関との連携を図っています。保護者が安心して就労できるように放課後児童クラブで遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図っています。■（保医）子育て世代における経済的負担軽減に対するニーズが高まっています。

課題
■（健増）妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を効果的に実施するため、保健師、助産師などの専門職のマンパワーの確保や効率的な事業展開をする必要があります。■（子育）子育て家庭と妊産婦等を支援するため、児童相談所や子育て世代包括支援センター等関係機関と情報共有し、実態把握や相談対応等のソーシャルワークを行う必要があります。「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、今後、需要増のため大規模分割しなければならない放課後児童クラブの約80%については、小学校内で開設する必要があります。■（保医）質を落とさず、持続的に医療費助成制度を継続することが求められています。

データ

市民の声	SDGs
・子どもと子育てが守られるまち	3 すべての人に健康と福祉を
・子育てに悩む人がいないまち	16 平和と公正をすべてのひとに
・お母さんがいきいきするまち	
・子どもの遊び場があるまち	

とじしろ

レイアウトイメージ

施策方針	※課名は非掲載
① 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援	健康増進課
【取組み】	
● 妊産婦の継続した状況把握と、安心、安全な妊娠、出産への支援	● 乳幼児期の発達、発育の継続的な把握と育児支援
● 妊娠を希望する夫婦に対する支援	
② 子育て世帯を支える取組の推進	子育て支援課
【取組み】	
● 児童を養育している保護者への手当の支給	● 子育て世帯への相談支援、交流促進
● 子育てサークルへの保育士派遣等の支援	
③ ひとり親家庭への自立支援	子育て支援課
【取組み】	
● 母子・父子自立支援員による相談や指導の充実	● 就業に向けた能力開発への支援
④ 養育相談体制の強化	子育て支援課
【取組み】	
● 子ども家庭総合支援拠点の設置による相談体制の充実	● 児童虐待対応の専門性を有する相談員の配置
⑤ 放課後児童健全育成事業の充実	子育て支援課
【取組み】	
● 放課後児童クラブ施設整備の充実	● 放課後児童クラブ運営協議会への支援
⑥ 子育て世代への切れ目のない支援	保険医療課
【取組み】	
● 子育て世代への医療費助成の実施と適正運営	

主な関連施策分野	分野別計画
----------	-------

政策1	●●なまち		
施策分野	6_高齢福祉	担当部局	福祉部

※担当部局名は非掲載

目指す姿
いざというときの安心感があり、高齢者が住み慣れた地域で、心豊かな生活をしています。

現状
■（地括）高齢者人口が増加している中、要介護認定者数が増加している一方で「支える側」である生産年齢人口は減少しています。また、地域交流の希薄化により、地域から孤立する人が増えています。■（介護）高齢化が急速に進み、高齢者の人口は増加し、介護認定申請数も増加して介護を必要とする人が増えています。それに伴って介護給付費も増加して介護認定及び介護給付の適正化が求められています。

課題
■（地括）住み慣れた地域での生活が継続できるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進が求められます。元気な高齢者については生活機能が低下する前から、要介護状態になるおそれの高い高齢者については早期に発見し、自立支援・重度化防止に努める必要があります。また、高齢者が健康で生きがいをもって暮らすために、社会参加を促す必要があります。■（介護）介護認定及び介護給付の適正化に努めて、介護給付の質を落とすことなく、介護サービスを必要とする人に持続的に提供することが求められます。



市民の声

・高齢者が住みやすいまち
・健康で長寿なまち

SDGs

3 すべての人に健康と福祉を

とししろ

レイアウトイメージ

施策方針

※課名は非掲載

① 地域包括ケアシステムの深化・推進

地域包括支援課

【取組み】

● 地域支援ネットワークと相談支援体制の構築

● 認知症予防及び支援策の充実

● 病院と地域の関係機関の連携の強化

● 成年後見制度の活用促進

② 元気な高齢者のいきがい・役割づくりの促進

地域包括支援課

【取組み】

● 住民主体の活動等を通じた介護予防の推進

● 社会参加を促す老人クラブの活動の支援

③ 介護保険事業の適正運営

介護保険課

【取組み】

● 円滑で安定した介護保険事業の運営

● 介護保険事業者の適格性の維持

主な関連施策分野

分野別計画

政策2	●●なまち		
施策分野	7_健康・医療	担当部局	健康部

※担当部局名は非掲載

目指す姿
市民が健康的な生活習慣を身に着け、自発的に健康づくりに取り組んでいます。

現状
■（健増）高齢化社会の進行及び医療費の増大が進む中、一次予防に重点をおき健康づくりを推進しています。また、予防接種法に基づき、対象者に予防接種の勧奨を実施し、感染症の予防を実施しています。市民が安心・安全に暮らすために、関係機関と連携し救急医療体制の強化を図っています。市民が憩う施設の老朽化が進んでいます。■（保医）国民皆保険における最後のセーフティネットの役割を担う国民健康保険は、平成30年4月から、これまでの各市町村単独の運営ではなく、奈良県も共同で保険者として国保の運営を加わることで、予期せぬ医療費の増加等の財政リスクの軽減など、国保制度の安定化に努めています（国保県単位化）。また、後期高齢者医療制度においては被保険者および医療費が増加しています。

課題
■（健増）各種がん検診の受診率の向上、減塩対策、たばこ対策を推進する必要があります。救急医療体制の広域化をすすめていく必要があります。予防接種の接種率を向上させる必要があります。大規模な施設の整備を実施する必要があります。■（保医）社会保険加入要件の拡大や高齢化社会の進行等により国保被保険者が年々減少するとともに、高齢者や低所得者の加入割合が高いなど構造的な問題を抱えており、厳しい状況での制度運営を余儀なくされています。また、後期高齢者医療制度では医療費の増加と健康寿命の延伸が課題となっています。



市民の声

SDGs

3 すべての人に健康と福祉を

・健康で長寿なまち
・医療が充実しているまち
・高齢者が住みやすいまち

とじしろ

レイアウトイメージ

施策方針

※課名は非掲載

① 健康づくり、病気の予防で健康増進

健康増進課

【取組み】

● 市民一人ひとりが取り組む健康づくりへの支援

● 救急医療体制の連携及び強化

● 予防接種の推進

● 市民の憩いの場となる福祉施設の管理

② 社会保障制度の周知と健全かつ適正な運営

保険医療課

【取組み】

● 国保制度の周知と財政の安定化

● 障がい者医療費助成の実施と適正運営

● 医療費適正化推進による保健事業の実施

● 後期高齢者医療制度の実施と適正運営

主な関連施策分野

分野別計画

政策2	●●なまち		
施策分野	8_地域福祉	担当部局	福祉部

※担当部局名は非掲載

目指す姿
地域のだれもが主体となって支え合いながら、健やかに安心して心豊かに暮らしています。

現状
■（福総）少子高齢化、核家族化がさらに進む中、ライフスタイルの変化や価値観の多様化によって地域のつながりが希薄になっています。そのため、地域が抱える課題は、孤独死、子育てに悩む保護者の孤立、虐待、生活困窮、ひきこもり、介護と育児に同時に直面する世帯（ダブルケア）、8050問題など、複合化・複雑化しています。さらに、多発する自然災害を受け、災害時の要配慮者支援などの必要性も高まっています。■（生福）保護率についてはほぼ横ばいですが、医療扶助費の方は年々増加傾向にあります。

課題
■（福総）地域共生社会の実現を目指して、地域住民が地域の課題を「我が事」として捉えられるような地域づくりの取組や、身近な圏域で「丸ごと」相談を受けとめる場の整備、包括的な支援体制を整備する必要があります。避難行動要支援者制度の充実を図り、地域の自助・共助の力を強める必要があります。生活保護に至る前の第2のセーフティネットとして、生活困窮者に対する包括的かつ早期の支援を行う必要があります。■（生福）全国的に高齢化進行等の要因により保護費の上昇が予想されるなか、生活保護制度のあり方について国レベルで検討する必要があります。また、生活保護業務の実施に際して、より適正な保護執行及びより実効性のある自立支援を行う必要があります。



- 市民の声

 - ・全世代がてをつなぐまち
 - ・つながりあい、助け合いのあるまち
 - ・高齢者が住みやすいまち
- SDGs

 - 1 貧困をなくそう
 - 3 すべての人に健康と福祉を

とししろ

レイアウトイメージ

施策方針
① 地域の課題を我が事として捉え、地域で支え合う仕組みができ、またそれらを受け止める包括的な体制づくり 福祉総務課

- 【取組み】
- 地域見守りネットワークを拡充し、見守り活動を強化
 - 生活困窮者、複数の課題を抱える人や制度の狭間にいる人の相談に対応できる包括的な相談支援体制づくり
 - 避難行動要支援者名簿を整備・活用し、災害時にスムーズな安否確認や避難誘導ができるような体制づくり
- ② 生活困窮者の多様で複合化した課題を解きほぐし、自立を促進するための支援体制づくり 福祉総務課

- 【取組み】
- 生活困窮者自立支援制度に基づく相談支援の強化
- ③ 自立に向けた支援及び自立後の生活の安定に向けた支援の強化 生活福祉課

- 【取組み】
- 法改正等に対応した適正な生活保護業務の執行
 - 就労支援の強化並びに年金受給権のある生活保護被保護者に対しての請求手続きの支援

主な関連施策分野 分野別計画

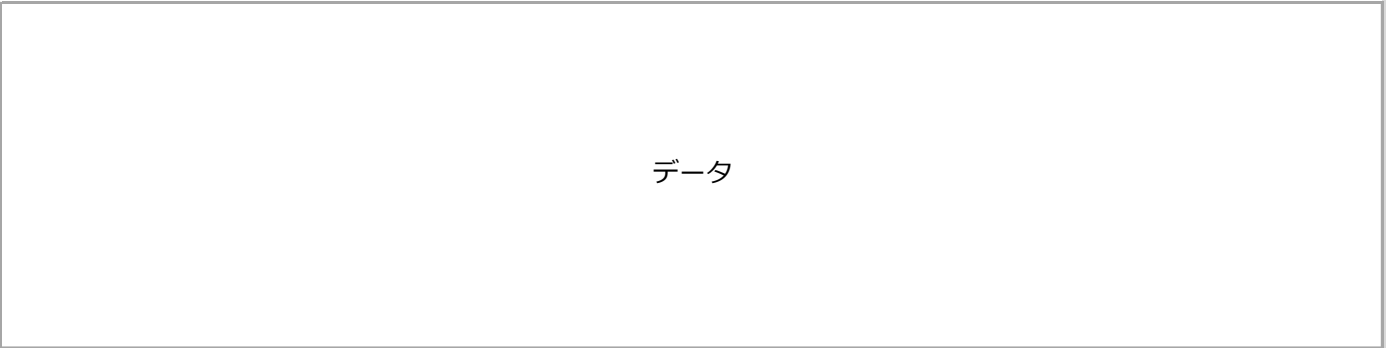
政策2	●●なまち		
施策分野	9_障がい福祉	担当部局	福祉部

※担当部局名は非掲載

目指す姿
障がいのある人も無い人も、だれもがお互いに尊重し支えあいながら、いきいきと暮らしています。

現状
■（障がい） 榎原市における障がい者数は年々増加傾向となっており、これに伴い障害福祉サービス利用者も年々増加しています。ノーマライゼーションやインクルージョンの考え方のもと、障がいの有無や程度に関係なく、地域のなかで互いに支え合い、ともに生きるための政策が重要となっています。障がい者の重度化、高齢化や「親亡き後」を見据えた支援体制の整備が求められています。

課題
■（障がい） 障がい者差別や虐待の防止と社会参加を促進する支援をする必要があります。障がい者の理解のため、啓発や交流を促進させる必要があります。障がいの特性や地域課題に応じた支援を行う必要があります。障がい者が地域で安心して暮らすことができる仕組み・支援が必要です。



市民の声

・つながりあい、助け合いのあるまち

・子どもと子育てが守られるまち

・移動しやすいまち

SDGs

4 質の高い教育をみんなに

10 人や国の不平等をなくそう

16 平和と公正をすべての人に

とししろ

レイアウトイメージ

施策方針

※課名は非掲載

① 障がいのある方がいきいきと暮らせるまち

障がい福祉課

- 【取り組み】
- 障がいがある人の権利擁護と社会参加の推進

● 障害福祉サービスの充実

● 障がいに関する理解の促進

● 相談支援体制の充実と連携の強化

主な関連施策分野

分野別計画

政策2	●●なまち		
施策分野	10_市民自治	担当部局	市民活動部

※担当部局名は非掲載

目指す姿
それぞれの役割と責任のもと、市民が自らの意思で地域の活動に主体的に参加・参画し、まちづくりを行っています。

現状
■（市協）少子高齢化や人口減少等、社会状況の著しい変化や市民の価値観などの多種多様化に伴い、市民が地域コミュニティに参加する機会が減少し、相互扶助の精神や地域の連帯感が希薄となってきました。

課題
■（市協）防災・防犯・福祉・環境・教育など、複雑化する地域課題の解決に重要な役割を果たす地域コミュニティが弱体化しています。自治会活動においても、加入率の低下・構成員の高齢化や役員の固定化など、住民の地域活動への参加意欲の低下や担い手不足等の課題が顕著となっていることから、地域における新たな協働体制の構築が求められます。



市民の声

SDGs

・つながりあい、助け合いのあるまち

16 平和と公正をすべての人に

・市民協働が広がっているまち

とししろ

レイアウトイメージ

施策方針

※課名は非掲載

① 市民による地域活動や問題解決の取組が活発に行われるまちづくりの推進

市民協働課

- 【取組み】
- 市民活動交流広場の機能の強化

● 市民活動交流広場を拠点とした協働の推進

● 転入時等での自治会加入促進

● 市民が主体的に活躍できるしくみづくりの推進

主な関連施策分野

分野別計画

政策2	●●なまち		
施策分野	11_人権	担当部局	市民活動部、教育委員会事務局

※担当部局名は非掲載

目指す姿
すべての人の人権が尊重される差別のない社会を築く意識を市民のだれもが持っています。

現状
■（人権）人権講座等の参加者が固定しがちです。人権相談件数が低迷しています。人権侵害も相談もSNSの世界に移っており対応できていないです。人口減少、少子高齢化、家族の多様化、男女の賃金格差が進んでいます。平成28年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査で性別役割分担意識が根強く残っている結果となっています。■（飛コ・大コ）今なお根強い部落差別の意識を根底にした差別事象が発生しています。インターネットの普及に伴い、部落差別が拡散・助長されています。■（人教）市内各校園所では、いじめ・不登校・学力保障など児童生徒の数多くの人権的な課題に取り組んでいます。部落差別やインターネット等による人権侵害など市民を取り巻く人権課題は山積しており、ますます多様化しています。

課題
■（人権）市民が相談しやすい相談体制を整備して問題解決にあたるとともに、社会の抱える問題・状況把握に努めます。市民全体に人権について考えてもらえるような啓発や場の設定など工夫します。男女が、性別に関わりなくあらゆる分野の活動に参画し個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会実現が求められています。■（飛コ・大コ）部落差別解消推進法が施行され、部落差別解消に向けた取組の具体化が求められています。■（人教）人権的課題を有する校・園・所の学力保障や不登校いじめなどの未然防止・早期発見・早期解消のための人的配置が求められています。市民の人権意識向上のために人権問題の研修や地域住民のつながりを目的とした地区別懇談会の開催などの必要があります。

データ	
-----	--

市民の声 <ul style="list-style-type: none">つながりあい、助け合いのあるまち地域交流、国際交流が活発なまち	SDGs <ul style="list-style-type: none">5 ジェンダー平等を実現しよう10 人や国の不平等をなくそう16 平和と公正をすべての人に
--	---

とじしろ

レイアウトイメージ

施策方針	※課名は非掲載
① 「豊かな人権文化に満ちた社会」の実現	人権政策課
【取組み】	
● 関係機関との連携による人権相談体制の整備	● 人権意識高揚のための啓発の推進
● 犯罪被害者等への切れ目のない支援	● 男女共同参画社会実現に向けた意識の醸成
● DVの防止および相談窓口の周知	
② 人権意識の高揚と地域交流の促進	大久保コミュニティセンター
【取組み】	
● 啓発・広報活動の実施	● 「おおくぼのまちづくりの歴史」の発信
● 相談事業の充実	● 各種教室の開催
● 各種団体や関係機関との連携強化	
③ 差別のない明るく住みよいまちづくりの実現	飛騨コミュニティセンター
【取組み】	
● コミュニティセンターの活用促進	● 相談の充実
● 地域団体、住民との協働による人権啓発	
④ 人権教育と地域における人権課題研修等の推進	人権教育課
【取組み】	
● すべての子どもたちが楽しく登校できる環境づくり	● 校・園・所における人権意識・人権感覚の向上
● 人権が尊重され差別のない社会を築く担い手の育成	● 地域社会における人権意識の高揚

主な関連施策分野	分野別計画
-----------------	--------------

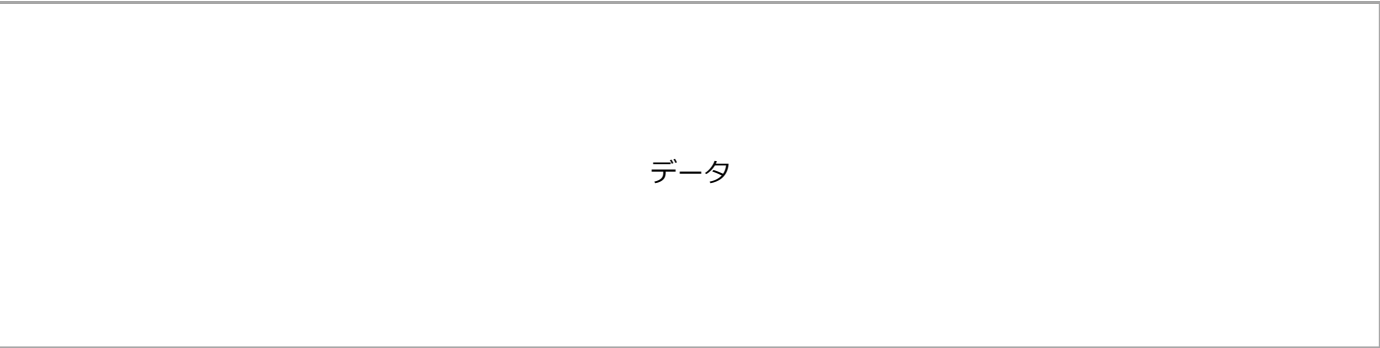
政策2	●●なまち		
施策分野	12_生涯学習	担当部局	教育委員会事務局

※担当部局名は非掲載

目指す姿
市民がいつでもどこでも学びたいことを学ぶことができ、学習の成果を活かしながら生きがいのある人生を過ごしています。

現状
■（社教）すべての世代やニーズに対応した生涯学習の提供を目指しています。生涯学習の提供の場である、中央公民館・分館の安全性を確保するため移転の計画をしています。

課題
■（社教）社会教育や生涯学習は、その名前の持つ意味の幅が広く取り扱われています。それゆえ、市民のニーズや世間のトレンドに流されやすく、幅広い分野での取り組みは難しいところとなっています。



市民の声

・生涯学習が盛んなまち

SDGs

4 質の高い教育をみんなに

とじしろ

レイアウトイメージ

施策方針

※課名は非掲載

① 参加しやすい生涯学習の推進

社会教育課

- 【取り組み】
- 市民ニーズやトレンドに応じた生涯学習の機会提供
 - 公民館を拠点とした自主的に生涯学習に取り組める環境の整備
 - 中央公民館・分館の安全性確保

主な関連施策分野

分野別計画

政策2	●●なまち		
施策分野	13_スポーツ	担当部局	魅力創造部

※担当部局名は非掲載

目指す姿
市民が様々なかたちでスポーツに親しみ、健康で豊かに暮らしています。

現状
■（スポ）協力を求めている公立学校の働き方改革や少子化に伴い、これまでどおりの手法で大会等を運営することは困難となっていくことが予想されます。限られた予算の中で、施設の安全確保のための優先順位と利用者の要望は必ずしも一致しないことがあります。高齢者の増加に伴い生涯学習や健康づくりの場の需要は高まっています。

課題
■（スポ）多様なニーズを的確に把握するためアンケート等のデータに基づき、対象者に応じた事業（プログラム等）を実施することが求められます。快適に施設を利用してもらえるよう、故障等には早急に対応する必要があります。



市民の声
・生涯スポーツが盛んなまち

SDGs
4 質の高い教育をみんなに

とししろ

レイアウトイメージ

施策方針 ※課名は非掲載

① スポーツに親しむ環境の整備 **スポーツ推進課**

- 【取組み】
- 市民参加型スポーツイベントの開催
 - スポーツ活動の支援及びスポーツ団体の育成
 - スポーツの力を活かした地域振興
 - スポーツ施設環境の整備

② 健康増進・学習・交流の出来る環境の整備 **スポーツ推進課**

【取組み】

- 予防・保守保全による安全安心な施設の維持
- 施設を利用した健康づくりプログラムの提供
- 施設を利用した学習・交流の場の提供

主な関連施策分野 **分野別計画**

政策3	●●なまち		
施策分野	14_防災	担当部局	生活安全部

※担当部局名は非掲載

目指す姿
市民、地域、行政が本市の災害リスクを知り、それぞれの立場で生命・身体・財産を守る備えができています。

現状
■（危機）奈良盆地東縁断層帯地震が発生した場合には震度7が想定されており、甚大な被害が予想されます。市内の7河川による浸水想定区域は、広域にわたります。大規模災害発生時、消防署だけでは火災等の災害対応は困難です。

課題
■（危機）市民に自らの命は自ら守るという意識を持っていただく必要があります。個人・地域・行政が、自助・共助・公助の役割を果たすとともに連携する必要があります。災害対応に必要な施設、機材及び物資を備える必要があります。災害対応体制の強化と職員の対応能力を向上させる必要があります。



- 市民の声

 - 市民の防災意識が高く、災害への備えがある安心なまち
- SDGs

 - 11 住み続けられるまちづくりを
 - 13 気候変動に具体的な対策を

とじしろ

レイアウトイメージ

施策方針	※課名は非掲載
① 自助・共助・公助による防災・災害対応体制の整備	危機管理課

- 【取組み】
- 地域防災力の向上
 - 災害対応体制の整備・充実及び災害時受援体制の整備
 - 消防体制の強化及び消防施設・設備の充実

主な関連施策分野	分野別計画
----------	-------

政策3	●●なまち		
施策分野	15_防犯	担当部局	生活安全部

※担当部局名は非掲載

目指す姿
市民が防犯意識・消費者意識を自ら高め、安全で安心な日常生活を送っています。

現状
■（生交）防犯灯のない暗い生活道路への防犯灯設置補助や自主的な安全活動を行う青色防犯パトロールを行う団体の発足に対し補助金交付を行っています。防犯意識の向上のため防犯啓発を行っています。年々増加、多様・複雑化する消費者トラブルに対し相談を行い、トラブル未然防止のための広報提供、啓発を行っています。

課題
■（生交）犯罪が起きにくい環境整備・防犯意識の向上をする必要があります。消費者自ら、消費生活について必要な情報や知識を身に付け自主・合理的に行動できるように消費者意識を向上する必要があります。



市民の声
・自分で自分を守るまち

SDGs
16 平和と公正をすべての人に

とじしろ

レイアウトイメージ

施策方針

① 犯罪の起きにくい環境の維持・整備

※課名は非掲載

生活交通課

【取組み】

- 地域の防犯力の向上
- 防犯意識の啓発

② 消費者保護の充実

生活交通課

【取組み】

- 消費者問題対策の啓発と相談体制の充実

主な関連施策分野

分野別計画

政策3	●●なまち		
施策分野	16_交通	担当部局	生活安全部

※担当部局名は非掲載

目指す姿
自分に合った手段で、だれもが快適に市内を移動することができます。

現状
■（生交）こどもと高齢者の交通事故が多い状況であり、学童への交通安全教室やイベント等での啓発を行っています。駅周辺を中心とした良好な交通環境の維持するため、駐車場・自転車駐車場の運営・管理を行っています。市民の日常生活を維持するため公共交通の維持、利用促進を行っています。

課題
■（生交）老朽化著しい駐車場の施設の維持・修繕を計画的に実施する必要があります。公共交通空白地帯の拡大抑制をはかるため、利用促進策を講じていく必要があります。



- 市民の声

 - ・自分で自分を守れるまち
 - ・交通の便が良くだれもが出かけやすいまち
 - ・移動しやすいまち
- SDGs

3 すべての人に健康と福祉を

11 住み続けられるまちづくりを

とじしろ

レイアウトイメージ

施策方針

① 安全で、安心して移動のできる交通環境の整備

※課名は非掲載

生活交通課

- 【取組み】
- 交通安全意識の啓発
 - 駅前駐車場・自転車駐車場の適切な管理運営
 - 時代の変化に対応した交通支援

主な関連施策分野

分野別計画

政策3	●●なまち		
施策分野	17_道路・橋りょう	担当部局	まちづくり部

※担当部局名は非掲載

目指す姿
安全な道路環境が整っており、だれもが安心して通行しています。

現状
■（建管）広域交通網の整備が促進され、幹線道路へ接道する市道路の交通量が増加し狭あい道路の危険性が高くなっている。また、市が管理する道路や施設は年々増加し、維持改善の必要な箇所も多く高度経済成長期に建設された橋梁が高齢化している。■（道河）まだまだ快適な道路環境とはいえず、改良すべき道路は多々存在する。地元要望・予算関係等に鑑みながら事業を進めていかなければならない。

課題
■（建管）道路の安全性、信頼性確保のため路面の劣化や道路施設の老朽化を適宜把握し、継続的に良好な道路環境を提供する必要があります。また、歩行者が道路を安全に安心して利用していただくため交通安全施設の整備が必要です。■（道河）道路や橋梁は、市民の日常生活と密接に関連した基盤施設である。よって計画的かつ効率的な整備が必要である。

データ

市民の声

- いざという時に安全なまち
- 移動しやすいまち

SDGs

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう

とししろ

レイアウトイメージ

施策方針	※課名は非掲載
① 良好な道路環境の保全と適切な維持管理	建設管理課
【取組み】	
● 身近な生活道路の整備	● 安全で快適な道路空間の整備
● 道路施設の長寿命化の推進	● すべての人にやさしい道路の整備
● 適切な道路財産管理	
② 主要幹線道路から生活道路にいたる一体的な道路ネットワークの構築	道路河川課
【取組み】	
● 国道・県道の整備促進	● 誰もが安全で安心して利用できる道路環境の整備

主な関連施策分野

分野別計画

政策3	●●なまち		
施策分野	18_排水路	担当部局	まちづくり部

※担当部局名は非掲載

目指す姿
水を安全に流すための排水路環境が整っており、市民が安心して生活することができます。

現状
■（道河）地域住民の高齢化等により、排水路の日常の清掃管理が十分にできないことによる排水不良や記録的な降雨による浸水・冠水が増加している。

課題
■（道河）計画的な排水路の整備・改善や日常の維持管理の充実を推進する必要があります。



市民の声

いざという時に安全なまち
移動しやすいまち

SDGs

11 住み続けられるまちづくりを

とじしろ

レイアウトイメージ

施策方針

① 河川等施設の維持管理や排水路の整備・改善への取組

※課名は非掲載

道路河川課

- 【取組み】
- 準用河川や雨水貯留施設の浚渫等維持管理への取組

● 排水路の維持管理及び整備・改善への取組

● 浸水対策の計画的な取組

● 台風や降雨による浸水・冠水の水防資材等を準備

主な関連施策分野

分野別計画

政策3	●●なまち		
施策分野	19_住環境・建築	担当部局	まちづくり部

※担当部局名は非掲載

目指す姿
多様なニーズに応えられる住宅が供給され、市民が良好な住環境で暮らしています。

現状
■（住宅）適正な管理がされていない空家等は、周辺住環境に悪影響を与えています。今後、人口減少に伴い空家等の増加が想定されます。住宅に困窮する低額所得者等の生活の安定を図るため、市営住宅の供給を行っています。市営住宅の経年劣化による修繕等が日常的に必要となっています。■（建指）住みよい住環境の整備、安全・安心な建築物の確保のため、建築基準法を軸に関係法令に基づき、許認可・指導監督を行います。自然災害等における被害を抑制するため建築物やブロック塀等の耐震化や安全化を促進、また、法令の厳格化や規制の緩和への対応等、特定行政庁として質の高い建築行政の実務実施が求められています。

課題
■（住宅）管理不全の空家等を所有者等に適正管理するよう促します。空家等の流通を促進して利活用することができる支援が求められます。困窮する低額所得者に対し低廉な家賃で賃貸する事が求められます。老朽化が進む市営住宅の維持管理に向け更なるライフサイクルコストの縮減が求められます。■（建指）近年、過去に例をみない自然災害が非常に多く発生し、住環境並びに建築物に求められる新たな課題が生じております。また、建築行政に求められる役割が多様化し大きく変化しています。こうした建築行政を取り巻く大きな変化に対応し、建築物等の耐震化・安全化の促進に加え、住みよい住環境の整備等に係る更なる施策を推進する必要があります。



- 市民の声

・自然・歴史が活かされてうるおいがあるまち

・いざという時に安全なまち
- SDGs

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

11 住み続けられるまちづくりを

とししろ

レイアウトイメージ

施策方針	※課名は非掲載
① 良質な住宅供給	住宅政策課
【取組み】	
● 管理不全空家等の適正管理	● 地域のまちづくり資源としての利活用促進
● 省エネルギーと健康に配慮した快適な住まいの推進	
② 良好な市営住宅の提供	住宅政策課
【取組み】	
● 計画的で効率的な維持管理の実施	● 家賃徴収の向上
③ 住みよい住環境の整備、安全・安心な建築物の確保	建築指導課
【取組み】	
● 建築基準法、省エネ法、都市計画法等関係法令の適正かつ厳粛な実施	● 建築物等の耐震化・安全性の促進

- 主な関連施策分野
- 分野別計画

政策3	●●なまち		
施策分野	20_上下水道	担当部局	上下水道部

※担当部局名は非掲載

目指す姿
安全な水道水の供給と適切な汚水処理により、市民が衛生的で健康的な生活を送っています。

現状
■（上水）水を安定的に供給しています。管路の維持及び保全を行っています。定期的に水質検査を行っています。■（下水）平成30年度末の下水道普及率は78.2%で、今後も効率的に整備をすすめます。既存ストックの老朽化が進んできていることから、計画的に改築・修繕を行います。■（経総）近年、多発する災害や急速な社会環境の変化により、これまでどおりの手法で行政サービスを提供し続けることが難しくなっています。

課題
■（上水）管路の老朽化が進んでいます。災害に対応するために管路の耐震化が必要です。水質検査について、「毎日検査」と「毎月検査」を欠かさず行う必要があります。■（下水）生活環境の改善と公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全のため、公共下水道の普及と適切な維持管理が必要です。■（経総）急速な社会環境の変化や増大する行政課題に対応するために、これまでの既成概念に捉われない柔軟な発想等により、良質で効率的な行政運営に取り組む必要があります。



市民の声
・利便性の高いまち
・いざという時に安全なまち

SDGs
6 安全な水とトイレを世界中に

とじしろ

レイアウトイメージ

施策方針	※課名は非掲載
① 安全で安心な水の安定供給	上水道課
【取組み】	
● 老朽化した管路の更新	● 管路の耐震化の推進
● 定期的な水質検査の実施	
② 適正な汚水処理	下水道課
【取組み】	
● 公共下水道の普及促進	● ストックマネジメント計画による下水道施設の老朽化対策の実施
● 下水道接続率の向上	
③ 安定したサービスの提供と健全な経営	経営総務課
【取組み】	
● 災害に備え、スムーズな水の供給が行える体制の確立	● 社会環境の変化に対応し、お客さまの利便性を向上
● 柔軟かつ適切に対応できる組織運営の実施	

主な関連施策分野

分野別計画

政策3	●●なまち		
施策分野	21_自然環境・生活環境	担当部局	環境づくり部

※担当部局名は非掲載

目指す姿
市民が豊かな自然環境のもと、良好な生活環境で暮らすことができます。

現状
■（環企）市民や事業者等の協力のもと、廃棄物排出量の削減が進む一方で、少子高齢化や地域とのつながりの希薄化などにより既存の廃棄物処理制度に機能低下が生じている。また、廃棄物処理施設に求められる役割も単に廃棄物を適正に処理するだけでなく、防災・エネルギー供給拠点としての役割など新たな社会的要請が高まりつつある。■（環業）ごみの収集を安定的に行なえている。パトロールの強化と看板の設置により、不法投棄の抑止を図っている。地域の団体の活動によって、環境美化が継続されています。■（環保）公共下水道の整備・普及により、収集される廃棄物（し尿及・浄化槽汚泥）が減少しています。また、公共下水道の整備が進む一方で、生活排水が未だ未処理のまま公共水域へ放流されています。■（環衛）橿原市環境総合計画に掲げる望ましい環境像の実現に向けた取組を進めています。国がパリ協定に批准し、世界的な気候変動を抑えるために国の温室効果ガス削減目標を定め、自治体の目標もそれに準じて設定することとなっています。

課題
■（環企）「廃棄物の適正処理」に「地域コミュニティの醸成」についての観点を追加した施策を講じるなどして、社会情勢に対応した廃棄物処理制度に補強・改善していく。また廃棄物処理施設の機能の強化や役割を拡大するとともに廃棄物処理に係る環境負荷の更なる削減を図る。■（環業）現在のごみ収集体制を維持しつつ、変化する社会情勢に考慮した新たな収集体制を検討する必要があります。不法投棄されない環境づくりが求められます。■（環保）廃棄物（し尿及び浄化槽汚泥）の減少に適合する効率的な処理体系を確立する必要があります。公共水域の水質汚濁を防止するため、市内における生活排水処理率を向上させることが求められています。■（環衛）望ましい環境像の実現に向けた取組の中でも市民や他の事業体との連携が必要なものについて積極的に推進する必要があります。政府の温暖化対策計画に準じた形で市の事務事業における温暖化対策計画を策定したことから、目標達成に向けた取組を進めることが必要です。

データ

市民の声	SDGs
・自然・歴史が活かされてうるおいがあるまち	3 すべての人に健康と福祉を
・景観が美しいまち	6 安全な水とトイレを世界中に
	11 住み続けられるまちづくりを
	12 つくる責任つかう責任
	13 気候変動に具体的な対策を
	14 海の豊かさを守ろう
	15 陸の豊かさを守ろう

とししろ

レイアウトイメージ

施策方針	※課名は非掲載
① 地域の生活環境及び地球環境の保全と地域の公衆衛生の向上	環境企画課
【取組み】	
● 廃棄物の減量化・資源化・適正処理に向けた処理計画の策定・管理	● 廃棄物処理施設の計画的な運営と処理機能の安定確保
● 廃棄物処理に係る各主体への啓発・指導	
② ごみの少ない社会づくりの推進	環境業務課
【取組み】	
● 安定的にごみ収集できる車両管理	● 市民ニーズに合った収集の実施
● 自治会等が行う地域美化活動への支援	● 不法投棄ごみの発生抑止と処理対応
③ 地域の生活環境の保全と公衆衛生の向上	環境保全課
【取組み】	
● 廃棄物処理施設の計画的な運営と処理機能の安定確保	● 関係機関等との連携による廃棄物の適正処理
● 一般家庭に対する生活排水対策の推進	
④ 市による率先した環境配慮行動と市民の環境意識の向上	環境衛生課
【取組み】	
● 公共施設の省エネルギー化とエネルギーの有効利用	● 環境教育、環境学習の充実
● 自然環境の現状把握	● 環境に関する情報発信
● 省エネルギーや低炭素型エネルギーの推進	

主な関連施策分野	分野別計画
----------	-------

政策3	●●なまち		
施策分野	22_資源循環	担当部局	環境づくり部

※担当部局名は非掲載

目指す姿
市民が環境保全と資源循環に高く関心を持ち、環境負荷の少ない持続可能な社会を築いています。

現状
■（環境）令和元年度で当該処理施設は、稼動後19年目を向えています。施設運営に関し、平成26年度から長期包括運営委託事業（10年間）を導入しています。市内で発生する一般廃棄物の資源化率が低迷傾向にあります。■（環境衛）ごみの減量を目的とした指定ごみ袋による有料制度により、家庭からの可燃ごみ排出量は毎年減少傾向にあります。再資源集団回収は、地域における資源化の促進のほか、地域コミュニティの活性化にも寄与するため、活動を支援していますが、年々集団回収量が減少しています。

課題
■（環境）令和6年度以降の施設運営について、十分に検討を重ねた上で、計画的に実施する必要があります。資源化率の向上を図るため、従来の普及促進と併せて、社会情勢を見据えた更なる有効な取り組みを実施する必要があります。■（環境衛）ごみ処理手数料については、減量化・資源化の状況や近隣自治体の動向を勘案しながら、金額の妥当性及び見直しの必要性を求められます。集団回収量を増加させるための支援が必要です。



- 市民の声
- ・資源・エネルギーを大切にすまち
- SDGs
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくる責任つかう責任
- 14 海の豊かさを守ろう
- 15 陸の豊かさを守ろう

とじしろ

レイアウトイメージ

施策方針	※課名は非掲載
① 天然資源の消費抑制と環境負荷の低減	環境保全課
【取組み】	
● 廃棄物処理施設の計画的な運営と処理機能の安定確保	● 排出抑制および再利用を優先した 3 Rの推進
② ごみ減量・資源化に関する効果的な施策の実施	環境衛生課
【取組み】	
● 指定ごみ袋による有料制度の運用	● 集団回収の活動支援

主な関連施策分野	分野別計画
----------	-------

政策4	●●なまち		
施策分野	23_歴史・文化財	担当部局	魅力創造部・教育委員会事務局

※担当部局名は非掲載

目指す姿
市民が橿原の歴史と文化財に誇りと愛着を持ち、その心を次世代へ引き継いでいます。

現状
■（文財）指定文化財の修理や管理に係る費用が、所有者・管理者にとって大きな負担となり、次世代への承継が困難となっています。市内に多くの歴史資産がありますが、その価値や存在が認知されていないものがあります。歴史に興味を持つ世代は、高齢者が主体です。博物館来館者の満足度は高いものの、館の認知度が上がっていません。■（世遺）「飛鳥・藤原とその関連資産群」の国際的な価値を証明するため、推薦書（原案）を推敲しています。特別史跡藤原宮跡の国による本格的な整備が行われていません。HPやSNS、ポスター等で市内文化財のPRを行ったことにより知名度が向上し、特別史跡藤原宮跡や八木札の辻交流館への来訪者が増加しています。■（今井）人口減少時代を迎え、今井町内人口も減少傾向にあります。建造物等の文化財や無形文化財を伝承し、保存していくための後継者が不足しています。個人での改修が困難な長屋建物や蔵等の歴史的な大型建造物の保存・活用に向け、民間活力の展開が必要となっています。

課題
■（文財）文化財の所有者・管理者が、承継していくための費用補助が求められます。市内にある未調査の文化財を把握をする必要があります。文化財の活用や博物館に関するニーズを把握する必要があります。文化財や博物館に関する情報発信を増やす必要があります。■（世遺）早期の「飛鳥・藤原とその関連資産群」の世界遺産登録が求められています。国による特別史跡藤原宮跡の国有化の推進と早期の整備事業の着工が求められています。特別史跡藤原宮跡への多くの来訪者を受け入れる環境を整備する必要があります。■（今井）文化財保存と町並み景観に関する事業は、長期的に取組む必要があるため、事業の継続が求められます。町の保存には、住民の存在は不可欠であり、人口減少対策として移住・定住の促進や、住民団体活動の活性化が求められます。歴史的な大型建造物の保存・活用に向けた民間事業者の参入を促進する必要があります。

データ	
-----	--

市民の声	SDGs
・自然・歴史が活かされてうおいがあるまち ・文化遺産が魅力で活力と賑わいのあるまち	11 住み続けられるまちづくりを

とじしろ

レイアウトイメージ

施策方針	※課名は非掲載
① 文化財の保存と活用	文化財課

【取組み】	
● 文化財の保存管理や活用に対する助成	● 史跡の公有化及び整備活用
● 埋蔵文化財の保存と活用	● 市内文化財の調査研究
● 博物館デビューをしたくなる博物館活動	

② 「飛鳥・藤原とその関連資産群」を後世に継承する取組の促進	世界遺産・文化資産活用課
【取組み】	
● 特別史跡藤原宮跡の世界遺産登録の促進	● 特別史跡藤原宮跡の活用と来訪者の利便性向上の促進
● 特別史跡藤原宮跡の国による整備の促進	

③ 歴史的資源を活用した今井町の賑わいと活力の創出	今井町並保存整備事務所
【取組み】	
● 今井町の歴史的建造物等における保存と活用	● 今井町の歴史的町並み景観の向上と住環境の整備
● 今井町の施設管理と利活用の促進	● 保存地区の伝統建築技法と伝統行事の維持・継承

主な関連施策分野	分野別計画
----------	-------

政策4	●●なまち		
施策分野	24_科学・文化芸術	担当部局	魅力創造部

※担当部局名は非掲載

目指す姿
科学や文化芸術に親しむ機会が多くあり、市民が豊かな知性と心を育んでいます。

現状
■（文振）文化芸術に興味を持たない人が増加。こども達の科学離れが増加。■（図書館）読書離れ、施設の老朽化、アクセスの悪さ、新刊図書の減少等の理由により、利用者数は減少し続けています。図書館司書が不足し、図書館としての専門性が失われつつあります。

課題
■（文振）文化芸術の持続的な啓発。陳腐化した科学に関する展示物。文化芸術や科学の魅力を発信する拠点の老朽化。■（図書館）施設改修や資料費の充実等を行い、図書館を利用していない市民に対する利用を促進する働きかけが求められます。専門的なサービスを安定して提供するために、図書館司書の任用、育成する必要があります。



市民の声

・文化芸術のまち
・生涯学習が盛んなまち

SDGs

4 質の高い教育をみんなに

とじしろ

レイアウトイメージ

施策方針

※課名は非掲載

① 心の豊かさを醸成する文化芸術、科学の振興

文化振興課

- 【取組み】
- 文化的・芸術的に優れた芸術鑑賞機会の充実

● 文化芸術活動の担い手の育成

● 展示物等を通じて、科学と接する機会の充実

● 施設の修繕及び更新による長寿命化の推進

② 中南和の「知の拠点」としての図書館運営

文化振興課

- 【取組み】
- 読書活動の推進

● 図書館の利用促進

● 図書資料の検索性の向上・情報提供の充実

主な関連施策分野

分野別計画

政策4	●●なまち		
施策分野	25_農業	担当部局	魅力創造部・まちづくり部・その他

※担当部局名は非掲載

目指す姿
持続的で魅力のある農業が行われ、市民が地元の農産物に愛着を持っています。

現状
■（産業振）農業者の高齢化により、農業従事者が減少しています。耕作放棄地が増えています。■（道河）農業を行っていく上で必要不可欠な農業用水路、井堰、ため池、道路等の老朽化により、農業従事者の管理負担が増大している。■（農委）農業人口の減少と農業の担い手の高齢化が進み、家族・親族間での農業経営継承が難しくなっており、個人での農地の利用、管理が困難なケースが増えつつある。

課題
■（産振）若年層の農業離れや農業従事者の高齢化等により、効率的・安定的な農業経営の実現が求められています。また、耕作放棄地の解消と発生防止のため、担い手となる経営体への農地の集約化が求められています。他に、地産地消の推進に向け、消費者が地元農作物を購入できる機会を充実させていくことが求められています。■（道河）農業用施設等の修繕、改修に掛かる費用が膨大となり、市、地元にかかなりの負担が掛かってくる。特に、井堰等は設置された年代が近く、耐用年数を迎える時期が同時期となることから計画的な修繕、改修計画が必要となる。■（農委）農業の担い手の育成とあわせて農地所有者、地域の農業者組織の協力が必要。長く耕作放棄地となっている農地の再生。



市民の声

・農業が元気なまち

SDGs

2 飢餓をゼロに

11 住み続けられるまちづくりを

15 陸の豊かさも守ろう

とじしろ

レイアウトイメージ

施策方針

※課名は非掲載

① 農業者への支援と生産基盤の整備

産業振興課

- 【取組み】
- 担い手の育成
 - 耕作放棄地を含めた農地の活用
 - 市特産物の栽培技術と生産力の向上
 - 農産物の地産地消の推進

② 農業従事者の負担軽減が図れるように支援

道路河川課

【取組み】

- 地元、水利組合等が管理する農業用施設の整備、修繕に対して支援

③ 農地利用の最適化の推進

農業委員会事務局

【取組み】

- 耕作放棄地・遊休農地の活用
- 農地中間管理機構との連携
- 農業の担い手育成支援

主な関連施策分野

分野別計画

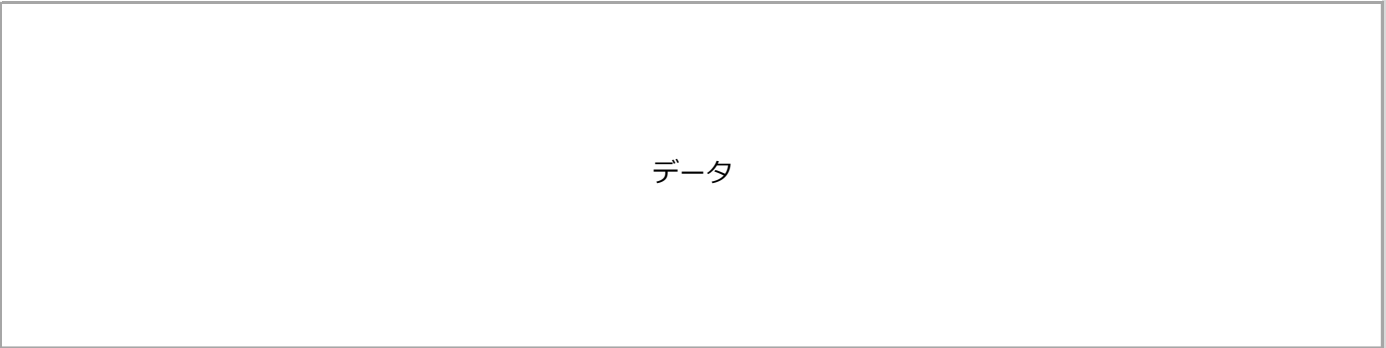
政策4	●●なまち		
施策分野	26_商工業	担当部局	魅力創造部

※担当部局名は非掲載

目指す姿
新たな産業を生み出す環境が整い、地域経済の循環を市民がまちのにぎわいとして実感しています。

現状
■（産振）京奈和自動車道の整備などにより交通の利便性が増し、企業誘致にむけた環境整備が進んでいます。また大型ショッピングモールの出店などにより近隣府県も商圈となり、奈良県の中心的商業機能をはたしています。しかし平成22年以降市内全体で事業所数は減少傾向にあり、製造品出荷額も横ばいで推移しています。有効求人倍率は高い数字（平成31年3月1.27倍）で推移していますが、県外就業率の高い状態が依然続いています。

課題
■（産振）企業誘致の競争力を高めるため、制度等の整備が必要となります。また今後の人口減少に対応するため、市町村間で連携しながら広域での商業圏、生活機能の整備、確保が必要となります。市の基幹産業となる小規模事業者・中小企業に対しては、関係機関と連携した支援を行い、地域経済の基盤の強化を図る必要があります。また雇用対策として、関係機関や事業所と連携し、市内で働きたい方への支援を行っていく必要があります。



- 市民の声**
 - ・商工業が元気なまち
 - ・働く場所があるまち
- SDGs**
 - 8 働きがいも経済成長も
 - 9 産業と技術革新の基盤をつくろう

とじしろ

レイアウトイメージ

施策方針

① 産業基盤の強化と雇用の創出

※課名は非掲載産業振興課

- 【取組み】
- 企業立地支援・企業誘致の促進
 - 地場産品の開発と販路拡大
- 就労支援と雇用の確保
 - 中心市街地等まちの活性化

主な関連施策分野

分野別計画

政策4	●●なまち		
施策分野	27_観光	担当部局	魅力創造部

※担当部局名は非掲載

目指す姿
市民が橿原市の魅力や新たな価値を積極的に発信し、中南和地域の観光拠点としてまちに多くの観光客が訪れています。

現状
■（観光）人口が減少し、財政が逼迫してくることが予想される中、市外からの観光客誘客による消費拡大や活性化が必要不可欠になっています。観光消費額が高い宿泊を伴う観光客を、1年を通じて恒常的に獲得する必要があります。豊富な観光資源が点在しているにも関わらず、認知度が低く首都圏の方の半数が本市を知りません。

課題
■（観光）観光客を増加させるためには閑散期を埋める取組みが求められます。本市を訪れる観光客の属性や、訪問の動機などの調査を常に実施し、状況を把握しておく必要があります。



- 市民の声**
 - ・自然・歴史が活かされてうおいがあるまち
 - ・文化遺産が魅力で活力と賑わいのあるまち
 - ・もてなしの心が見えるまち
- SDGs**
 - 8 働きがいも経済成長も
 - 9 産業と技術革新の基盤をつくろう

とじしろ

レイアウトイメージ

施策方針	※課名は非掲載
① 中南和地域の観光拠点としての確立	観光政策課
【取組み】	
● 様々な媒体を活用した情報発信	
● 受入れ環境整備による観光客の満足度の向上	
● 官民連携による広域観光の更なる推進	
② 住民自身の郷土愛を盛り上げた上での誇れる観光都市の実現	観光政策課
【取組み】	
● 地域に根付いたイベントの開催によるシビックプライドの醸成	
● 本市の魅力ある歴史・文化資源等を市内外にPR	
● 専門知識を持つ市民が活躍できる場の提供	

主な関連施策分野	分野別計画
----------	-------

政策4	●●なまち		
施策分野	28_交流・移住	担当部局	総合政策部

※担当部局名は非掲載

目指す姿
移住者や外国人をはじめとした多様な人々の交流により共生の意識が育まれ、市民が新しい価値を生み出し続けています。

現状
■（企画）飛鳥広域行政事務組合として、高取町・明日香村と広域的な連携を継続しています。中国洛陽市とは、平成18年に友好都市の盟約を結び、訪問は平成22年8月、受入は平成29年7月が最終となっています。韓国公州市へは、平成24・25・28年度に公州大学文化教育プログラムへ中高生の派遣を実施し、近年は朝鮮半島情勢の緊迫化や日韓関係の悪化により未実施となっています。■（地創）本市の認知度が低いとの調査結果から移住者像を明確にした事業展開が必要で、本市に縁のある関西近郊の子育て世代と歴史好き奈良ファンの呼び込みを中心に取組を進めています。移住希望者からの相談の多くが移住先での仕事と住まい、子育てと医療に関することで、それらを解決するサポート体制が必要になっています。

課題
■（企画）多様化・複雑化する社会の中、課題に対応した新たな自治体間連携や協力関係、そして、各自治体の役割の明確化が求められます。国家間の関係悪化の影響により、国際交流事業が実施できない場合もあることから、安定的な交流事業となるよう検討する必要があります。■（地創）移住・定住の促進を図るためには、「住宅」「子育て」「福祉」「医療」等の取組みを、庁内で横断的に進めていく必要があります。移住後の居住地域において、助け合い、支えあいができる環境を整える必要があります。



市民の声 <ul style="list-style-type: none">地域交流・国際交流が活発なまち市民のまちへの愛着が強く、住みたい、住み続けたいと思うまち	SDGs <ul style="list-style-type: none">10 人や国の不平等をなくそう11 住み続けられるまちづくりを17 パートナリーシップで目標を達成しよう
---	--

とししろ

レイアウトイメージ

施策方針	※課名は非掲載
① 地域・国際交流の促進	企画政策課
【取組み】	
● 周辺市町村との広域的な取組みの推進	● 姉妹都市・友好都市との交流の促進
● 国際交流の機会の創出	
② 移住希望者への情報発信とサポート体制強化	地域創造課
【取組み】	
● 移住促進に関する取組みの周知	● 移住者への支援制度と相談体制の充実
● 橿原市認知度向上に寄与するシティセールス	

主な関連施策分野	分野別計画
----------	-------

政策4	●●なまち		
施策分野	29_公園・緑地	担当部局	まちづくり部

※担当部局名は非掲載

目指す姿
市民の参加により公園・緑地などの身近な潤い空間が管理され、だれもが憩いの場として快適に利用できています。

現状
■（緑地）開設後30年以上経過した公園や緑地が多数あり、遊具などの公園施設の劣化、樹木の成長による密集や老朽化が進んでいます。日常管理において、少子高齢化、人口減少に伴い、地域の担い手が不足しています。市民ニーズの多様化により、公園に求められる機能が拡大しています。

課題
■（緑地）安心して公園が利用できるよう、老朽化した遊具などの公園施設を更新しなければなりません。地域住民と連携し、公園の維持管理をすることが求められます。多様なニーズに応えるため、多機能で緑豊かな都市空間の創造につながる公園整備が求められます。災害時に備え、身近な避難地としての公園整備をする必要があります。



市民の声

- こどもの遊び場があるまち
- 多世代の交流があるまち
- 高齢者が住みやすいまち

SDGs

11 住み続けられるまちづくりを

とじしろ

レイアウトイメージ

施策方針

※課名は非掲載

① 市民ニーズに応じた公園整備及び適切な維持管理

緑地景観課

- 【取組み】
- 防災機能向上及び地域振興に資する公園整備
 - 老朽化した遊具などの計画的な補修・更新

- 民間活力の導入による特色ある公園づくり
 - 地域住民との連携による緑あふれる公園の維持管理

主な関連施策分野

分野別計画

政策4	●●なまち		
施策分野	30_都市計画・景観	担当部局	総合政策部・まちづくり部

※担当部局名は非掲載

目指す姿
近代的な都市機能と、伝統的な歴史的景観が共存しており、市民がそれを橿原市の魅力として感じています。

現状
■（地創）医大周辺については、医大の教育・研究部門の移転整備を機に、多世代が集うキャンパスタウン構想の検討を進めています。都市計画マスタープランの策定については、現行の計画目標年次が平成32年度と迫っており、今後の概ね10年先を目標とした新しい将来のまちづくりの基本方針が必要になってきています。■（八木）大和八木駅周辺においては、中南和の玄関口にふさわしい健全な活力ある市街地の創出を目指しているところで、一方、全国的な少子高齢化の状況が本市においても見られ、大和八木駅周辺においても高齢化が進展しており、都市の活力の衰退が懸念されています。■（緑地）多くの地域では、規制誘導の基準に、地域間での違いがそれほどありません。歴史的な町並みや田園風景の残る地域では、社会情勢の変化に伴い、建て替えや農地転用など、景観が変化しつつあります。

課題
■（地創）奈良県立医科大学周辺においては、行政、産業、観光、交通、医療等多岐に亘る分野において、中南和の拠点都市に相応しいまちづくりと賑わいが求められています。地域特性に応じたまちづくりを進めるという視点から、ワークショップなど市民参画・協働の重要性が求められています。■（八木）本市の中核を形成する大和八木駅周辺地区では、市民・来訪者にとって魅力のあるまちとしてさらなる活気や賑わいを創出することが求められています。また、まちづくりにおいては市民・民間事業者・市民活動団体等の積極的な参加・参画が不可欠であり、行政と協働で取り組む体制を築くことが求められています。■（緑地）歴史と現代が調和した歴史都市として、個性ある景観形成を進めるために、橿原市景観形成ガイドプランに基づき、それぞれの地域に応じて規制誘導基準を見直す必要があります。景観形成における協働を推進するため、市民や事業者等に対し、さらに景観への理解を深め、協力が得られるよう働きかける必要があります。

データ

- 市民の声
- ・利便性の高いまち
・景観が美しいまち
・自然・歴史が活かされてうるおいがあるまち
・好きになれるまち
- SDGs
- 11 住み続けられるまちづくりを

とじしろ

レイアウトイメージ

施策方針	※課名は非掲載
① 適切な土地利用の誘導と促進	地域創造課
【取組み】	
● 地域特性を活かした持続可能なまちづくり	● 医大および附属病院を核とする「橿原キャンパスタウン」の形成
● 飛鳥観光の玄関口（橿原神宮前駅）にふさわしい駅前空間の創出	
② 大和八木駅周辺地区の持続的発展及び活性化	八木駅周辺整備課
【取組み】	
● 日本国はじまりの地「橿原」にふさわしい広域観光の玄関口の形成	● 中南和地域の拠点都市にふさわしい都市機能を備えた中心市街地の形成
● 近代的な都市機能と、伝統的な歴史的景観との共存および融合	
③ 市民等に対する啓発や協働の推進及び効果的な景観形成	緑地景観課
【取組み】	
● 各種の法令に基く手続きに対する適切な指導や協議	● 住民との協働による地域の特色ある景観形成
● 景観に関する啓発事業と魅力ある景観のPR	● 屋外広告物の違反指導及び管理義務の見直し
● 住民や関係機関との協働による名勝大和三山の魅力向上	

主な関連施策分野	分野別計画
----------	-------

対象	担当課	現状	課題	方針	取組
ヒト	人事課	社会情勢の変化に伴い、住民のニーズは多様化しています。公務員制度の改正により地方公務員制度が大きく変化しています。	職員一人ひとりには、地域ニーズに対しスピード感・コスト感覚をもち新しい視点で政策を実行する行政のプロフェッショナルとしての高い専門性が求められます。 人材育成基本方針に掲げる“めざすべき職員像”を具現化するため、さまざまな人事施策を通した職員のキャリアアップによる組織力の向上が求められます。	「育つ」、「育てる」人材育成の推進	スキルアップに向けた職員研修の実施
					人事評価制度を活用した適正な処遇反映
					法令に基づく適正な給与・報酬の支給
					人財の確保・発掘と労務管理の徹底
モノ	資産経営課	今後、人口減少・少子高齢化が進展します。築30年を経過する施設が60%を占めており、今後、ますます施設の老朽化が進行します。今後の投資的経費想定値から、現在の公共施設のすべてを更新することは財政的に困難な状況です。	現在の公共サービスの水準を確保しながら、将来の財政負担を軽減することが求められます。	公共施設マネジメントの推進	保有総量の最適化（縮減）
					安全で快適な施設運営の維持
					効率的・効果的な施設運営
	財産活用課	八木駅南市有地活用事業としてPFI事業のモニタリングを行う中で、分庁舎を適正に管理し、資産としての価値を維持すると共に、施設来訪者の利便性を考慮しながら、施設の有効活用及び市民サービスの向上が求められています。	事業及び分庁舎の適正管理を行いながら、市民の利便性を高めること及び施設の活用を図るための施策や手段について検討が必要である。	効率的・効果的な市有地及び分庁舎の管理	市有地の積極的な利活用
					コスト意識を持った市有地・分庁舎の管理
					市民サービス向上のための分庁舎の活用
	八木駅周辺整備課	人口減少や社会経済状況の急激な変化によって、市民ニーズが多様化し、効率的な行政運営が求められています。現本庁舎は、新耐震設計基準を満たしておらず、中規模地震以上の地震発生時には倒壊し、または崩壊する可能性があります。行政機能が、本庁舎、保健福祉センター、かしはら万葉ホールなどに、分散しています。	市民ニーズへの対応として、効率的なサービスの提供やコストの縮減などを念頭においた行政運営が必要となります。新本庁舎では、大規模地震に備えて、耐震性能や災害対応活動拠点としての機能を確保する必要があります。市民サービスと利便性の向上を図るために、行政機能の集約化を促進する必要があります。	だれもが安全で安心して利用することができる庁舎	耐震性能を有し、災害対応活動拠点となる庁舎
					市民に開かれた庁舎
					施設のコンパクト化と環境配慮により、建設コストと維持管理コストを可能な限り抑えた庁舎
					将来の人口や職員数を踏まえ、社会状況の変化に柔軟に対応できる構造の庁舎
	人権政策課	施設の老朽化が進んでいます。地域の年齢構成の変化等により、施設に対するニーズが減少するなど、変化が見られます。使用者負担について検討が必要になってきています。	地元のニーズもふまえた上で、公共施設等の今後のあり方について関係者を交えた検討が必要です。	地元との連携による公共施設の適正な管理	公共施設等の最適な配置及び財政負担の軽減
	環境衛生課	昭和62年の建設以降、32年が経過し施設の老朽化が進んでいます。現在の火葬件数は年間1,500体程度で推移しており、安定的な火葬が行われております。また、市民ニーズの多様化に伴い、葬儀のスタイルも時代とともに変化しております。	全体的に施設の老朽化が進んでおり、特に火葬炉の更新や建物の改修をする必要があります。また、葬祭場においては、民間の葬儀施設が増加している状況もあり、行政がやるべきことを調査し、市民ニーズに応えられる施設運営を検討する必要があります。	計画的な施設管理を行い、施設の長寿命化を目指す	計画的な設備改修
					安定的な火葬業務を行うための火葬炉の更新
					市民ニーズに適した葬祭場の提供
	緑地景観課	少子化が進み、所有する墓地の承継が困難になる方の増加が想定されます。新たに一般墓地の使用を希望する人が減少傾向にある一方で、合葬式墓地の使用を希望する人が増加しています。	使用されている一般墓地の承継者が途絶え、無縁墓となる場合に必要な対応をするなど、墓園の適正な管理が求められます。一般墓地の整備を行い、新たに一般墓地の使用を希望される方に、いつでも提供できるようにする必要があります。合葬式墓地の需要が高まっているため、関連設備を拡張しなければなりません。	市民ニーズに応じた墓地の整備及び適正な維持管理	一般墓地の定期的な整備及び使用者の随時募集
					合葬式墓地使用者の随時募集及び必要な施設整備 安心して墓参できる環境づくり
	経営総務課	経年劣化による施設の老朽化が進んでいます。 施設の更新・改修等により維持管理を行っています。 今後、改修等にかかる財政負担の増大が懸念されます。	公共施設等が有効に活用され、適正に管理する必要があります。ファシリティマネジメントにより施設の維持管理をする必要があります。	施設の有効活用を進め、適正な維持管理の実施	ファシリティマネジメントによる公共建築物の経営管理

対象	担当課	現状	課題	方針	取組
カネ	総務課（財政）	少子高齢化や景気動向等の影響により市税は近年横ばい傾向であり、人口減少等により地方交付税は減少傾向となっており、今後も大幅な好転が見込めない状況となっています。少子高齢化等により社会保障関連経費が増加し、また公共施設の老朽化に伴い維持管理費用も増加しており、財政構造の硬直化が続いています。	長期的な視野による安定的な財政運営が求められます。事務事業の抜本的な見直し等の実効性のある取組が求められます。あらゆる手法を活用して財源を確保する必要があります。厳しい財政運営について、市民に協力と理解を得るため、わかりやすい財政状況を公表することが求められます。	財源確保及び歳出抑制による効率的で健全な財政運営	中長期的な財政見通しである財政計画の策定
					行政評価制度による事業の見直し
					あらゆる手段を講じた財源の確保
					市民と行政の負担区分及び行政サービスの受益者負担の適正化
					財務書類等を活用した財務情報の公開
	税務課	少子高齢化が進み、人口は減少していますが、納税義務者（個人市民税・法人市民税・固定資産税）は増加し、税に対する関心が高まっています。電子申告や課税資料の電子送信が増加しています。今後はさらに共働き世帯の増加やICTの普及により、時間や場所に捉われない手続きを望む市民ニーズが想定されます。	共働き世帯の増加や少子高齢化による新たな市民ニーズや行政課題への対応を求められているため、さらなる業務の効率化が求められます。時間短縮を目指し、電子データを活用した効率的な課税手法を確立する必要があります。申告等の手続きは、ICTの環境を意識した仕組みづくりが求められます。	効率的で適正な課税の推進	適正な課税事務の推進
					税務手続の利便性向上
					税に関する意識の向上と情報の発信
	収税課	納税への啓発や速やかな滞納整理に取り組んでいます。また、近年ＩＣＴを活用することが可能な状況となり、ＩＣＴを活用した市民ニーズが想定されます。	社会現象でもある生産年齢人口の減少などにより税収の伸び悩みなど様々な要因がある中で、収納率の向上を維持していくことが厳しい状況にきていると考えられます。キャッシュレス社会が進む中で、ＩＣＴを活用した納税手段の拡充が求められます。	徴収率の維持向上	納税者の利便性の向上
					納税啓発
					適正な徴税の推進
	契約検査課	公正性を確保した競争性の高い発注方法による業務の執行が必要となります。品確法に基づいた事業品質の高い、効率的な公共調達また業務の履行確保に必要な知識と施工体制が必要とされます。	契約の三原則である「公正性の確保」、「経済性の確保」、「適正履行の確保」に加え、「透明性・競争性の確保」を念頭に、入札契約制度のさらなる整備・運営と、より一層の適正化を行う必要性があります。公共事業の更なる品質向上のため、監督・検査職員における技術的レベルアップを図ると共に、検査における工事等受注者に対する厳正で的確な育成指導を行うことが求められます。	適正な契約・検査による経費節減と品質確保	透明性を確保した円滑で効率的な契約締結の推進
					工事等受注者に対する的確な育成指導
					公共工事の更なる品質向上
	産業振興課	2008年にスタートした「ふるさと納税制度」は全国的に市場規模が拡大しています。橿原市においても受入れ件数、受入れ額ともに増加しています。	ふるさと納税制度の趣旨をふまえたうえで、返礼品となる食品、工芸品など、魅力的な地場産品の発掘及び情報発信が必要となります。また、橿原市を応援したいと思っていただけるよう、そしてふるさと納税をしていただいた方々の思いに応えられるよう、事業に取り組む必要があります。	橿原市への「ふるさと納税」増加	魅力ある地場産品の発掘及び発信
					利便性の高いふるさと納税サイト、システムの構築
	会計課	少子高齢化が進んでいくなか、人口は減少し厳しい財政状況が続いています。財政の硬直化が進んでいます。市民ニーズは高度化・多様化しています。	職員が、公金管理についての重要性及び厳正性を認識する必要があります。健全な財政運営のため、安全かつ有益な公金運用が求められます。	公金の適正な管理と効率的な運用	会計事務能力の向上及びコンプライアンスの徹底
					ICT技術の活用による業務の効率化
	監査課	市の行財政運営について市民の関心が高まり、厳しい目が向けられています。	地方自治法及び地方公営企業法並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、市の行財政運営について健全性及び透明性を確保し、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で経済的、効率的かつ効果的な実施を確保するため、監査、検査及び審査を適正に実施する必要があります。	適正な監査、検査、審査の実施	公金の安全かつ効率的な資金運用
					定期監査
					例月出納検査
					決算審査
					健全化判断比率等審査

対象	担当課	現状	課題	方針	取組
データ	企画政策課	人口減少克服や地域活性化に向けて、市の魅力や特徴を多様な媒体を通じて、情報発信を行っています。各種政策・施策への活用に向け、法定受託事務である基幹統計調査を実施しています。	情報発信は各種データを元にターゲットを明確にして発信することが必要です。交流・関係人口を増やし、定住人口増加につながるような魅力発信の工夫が求められています。市民の統計調査に対する信頼を得るため、正確な調査業務遂行が求められています。本市の魅力を高める情報発信や広告等の効果に対する適切なアウトカムの設定が求められる。	シティプロモーションの推進	多様な情報発信ツールの活用 キャッチフレーズ「日本国はじまりの地 橿原」の活用 各種機関統計業務の適正な実施と統計情報等のデータ活用
	情報政策課	庁内ネットワークをマイナンバー利用事務系、LGWAN接続系、インターネット接続系に3分割して、市の保有情報の安全性を確保しましたが、業務効率が悪い状況です。汎用受付システム「e-古都なら」をインターネットで24時間365日運用しており、窓口の開設時間を気にせず電子申請・施設予約が利用できます。	特定個人情報を取り扱う業務システムはマイナンバー利用事務系、マイナンバー制度の情報連携はLGWAN接続系、電子申請はインターネット接続系とネットワークを分離していますが、特定の情報のみ流通させる必要から、庁内LANシステムの設定変更時には大きな作業負担があり、機密性の維持と可用性が求められます。	I C T技術を活用した行政事務の効率化と保有する情報の安全性・可用性の確保	情報システム最適化によるコストの低減化 クラウドシステムなどによる情報システム効率 行政手続きサービスのオンライン化の推進 オープンデータの公開によるデータ利活用の推進 マイナンバーカードの多目的利用
リレーションシップ	広報広聴課	行政に対する関心が高まっています。外国人労働者の増加などダイバーシティ化が進んでいます。SNSが普及するとともに、ビッグデータの蓄積・解析が急速に進んでいます。自己情報や自分の権利について敏感になっています。	市民がどんな情報を必要としているのか、分析する手法を検討する必要があります。広報・HPの多言語化が求められます。SNSやICTを活用し、より多くの市民に効果的に情報発信できる手段の検討が必要です。マイナンバーカードの普及等による個人情報のデータ化に対応し、より慎重な情報管理と権利の保護が求められます。	市民と行政のコミュニケーションの推進	市民が見やすく、親しまれる広報づくり 必要な情報にすぐアクセスできるHPの作成 情報公開による市政への信頼の確保 個人情報の適正な管理
	システム	総務課（法制）	市民ニーズは多様化し、行政課題も複雑化しています。地方分権の推進により、法令の解釈や条例の制定等について、市が担う役割や責任は拡大しています。人口減少の局面にあり、今後も大幅な好転が見込めない財政状況となっています。	市全体の業務の基盤となる事務の適正かつ確実な遂行	例規の適正な制定・改廃 公文書の確実な管理及び文書事務の効率化 法令に基づく行政不服審査請求の適切な手続き 法令に基づく債権管理の適正化
	企画政策課	平成20年度から行政評価を実施しています。社会情勢の変化や行政運営の効率化を目指し、定期的に機構改革を実施しています。市として政策レベルでの情報共有や方針の検討を行うため、定期的にトップマネジメント会議を実施しています。	ヒト・モノ・カネが減少していく社会情勢の中で、持続可能な行財政運営が求められています。事務事業のスクラップ・アンド・ビルドをシステム的に実施できる体制づくりが求められています。AIやICT等の先進テクノロジーを活用するための指針やルール整備と全庁的な情報共有が求められています。	行政改革の推進	行政運営における新技術・サービスの積極的な活用 効率的で最適な事務事業の構築と実施 行政評価による的確なマネジメントの推進 まちの課題や状況を多様な主体と共有できる仕組みの構築
	市民窓口課	市民ニーズに対し、組織の枠にとらわれずに対応していくことが求められてきています。多様化する市民ニーズに対し、その時々状況に柔軟かつ適切に対応していくことが求められています。	多様化する市民ニーズに対し質を落とさず、組織の枠にとらわれずに対応していくことが求められます。	行政サービスの最適化と利便性向上	効率的で最適な事務事業の構築と実施 各種手続きにおける利便性・快適性の向上 市民目線に立った市民サービスの提供 職員の職務遂行能力の向上

施策分野	目指す姿	想定指標
1_保育・幼児教育	子どもが自分の個性や能力を伸ばし、夢と希望を描いています。	幼少期の子どもの笑顔が輝き、のびのびと育っていると感じる市民の割合
2_学校教育	子どもが確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身をバランス良く身につけています。	市内の小中学生が活発だと感じる市民の割合
3_教育環境	安全・安心な学習環境が整えられ、子どもが学ぶ喜び・楽しさを感じています。	安心して学べる教育環境が整っている感じる市民の割合
4_成長・発達・育成	子ども・若者がそれぞれの成長に応じた適正な支援を受けることができ、健やかに成長しています。	子ども・若者が健やかに成長できる環境があると感じる市民の割合
5_出産・子育て	子育て世代が安心して出産や子育てをすることができ、いきいきと輝いています。	出産・子育ての悩みや不安を相談できる環境があると感じる市民の割合
6_高齢福祉	いざというときの安心感があり、高齢者が住み慣れた地域で、心豊かな生活をしています。	市内の高齢者は元氣だと感じる市民の割合
7_健康・医療	市民が健康的な生活習慣を身に着け、自発的に健康づくりに取り組んでいます。	日常的に健康づくりに関心を寄せていると回答した市民の割合
8_地域福祉	地域のだれもが主体となって支え合いながら、健やかに安心して心豊かに暮らしています。	身近に支え合える環境があると感じる市民の割合
9_障がい福祉	障がいのある人も無い人も、だれもがお互いに尊重し支えあいながら、いきいきと暮らしています。	障がいのある人が日常生活を送るための環境が整っていると感じる市民の割合
10_市民自治	それぞれの役割と責任のもと、市民が自らの意思で地域の活動に主体的に参加・参画し、まちづくりを行っています。	地域の活動に、積極的に参加している市民の割合
11_人権	すべての人の人権が尊重される差別のない社会を築く意識を市民のだれもが持っています。	身近なところで人権問題が発生していると感じる市民の割合
12_生涯学習	市民がいつでもどこでも学びたいことを学ぶことができ、学習の成果を活かしながら生きがいのある人生を過ごしています。	生涯学習に取り組んでいる市民の割合
13_スポーツ	市民が様々なかたちでスポーツに親しみ、健康で豊かに暮らしています。	日常的にスポーツに親しんでいる市民の割合
14_防災	市民、地域、行政が本市の災害リスクを知り、それぞれの立場で生命・身体・財産を守る備えができています。	住んでいる場所の災害リスクを知り、備えができている市民の割合
15_防犯	市民が防犯意識・消費者意識を自ら高め、安全で安心な日常生活を送っています。	日頃から防犯や消費者問題に関心を寄せている市民の割合
16_交通	自分に合った手段で、だれもが快適に市内を移動することができています。	市内を快適に移動することができていると感じる市民の割合
17_道路・橋りよう	安全な道路環境が整っており、だれもが安心して通行しています。	安全な道路環境が整っていると感じる市民の割合
18_排水路	水を安全に流すための排水路環境が整っており、市民が安心して生活することができています。	安全に河川や排水路の水が安全に流れていると感じる市民の割合
19_住環境・建築	多様なニーズに応えられる住宅が供給され、市民が良好な住環境で暮らしています。	安全な居住環境で生活できていると感じる市民の割合
20_上下水道	安全な水道水の供給と適切な汚水処理により、市民が衛生的で健康的な生活を送っています。	安心して水道を利用できていると感じる人の割合
21_自然環境・生活環境	市民が豊かな自然環境のもと、良好な生活環境で暮らすことができています。	良好な生活環境で暮らすことができていると感じる市民の割合
22_資源循環	市民が環境保全と資源循環に高く関心をもち、環境負荷の少ない持続可能な社会を築いています。	日頃から環境に配慮した行動を取っている市民の割合
23_歴史・文化財	市民が檀原の歴史と文化財に誇りと愛着を持ち、その心を次世代へ引き継いでいます。	檀原の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の割合
24_科学・文化芸術	科学や文化芸術に親しむ機会が多くあり、市民が豊かな知性と心を育んでいます。	科学・文化芸術に親しんでいる市民の割合
25_農業	持続的で魅力のある農業が行われ、市民が地元の農産物に愛着を持っています。	地元の農産物に愛着を持っている市民の割合
26_商工業	新たな産業を生み出す環境が整い、地域経済の循環を市民がまちのにぎわいとして実感しています。	経済が循環し、まちがにぎわっていると感じる市民の割合
27_観光	市民が檀原市の魅力や新たな価値を積極的に発信し、中南部地域の観光拠点としてまちに多くの観光客が訪れています。	檀原市の魅力や価値を他の誰かに伝えることができると回答した市民の割合
28_交流・移住	移住者や外国人をはじめとした多様な人々の交流により共生の意識が育まれ、市民が新しい価値を生み出し続けています。	多様な人々の交流があると感じる市民の割合
29_公園・緑地	市民の参加により公園・緑地などの身近な潤い空間が管理され、だれもが憩いの場として快適に利用できています。	市内に憩いの場として利用できる公園・緑地があると回答した市民の割合
30_都市計画・景観	近代的な都市機能と、伝統的な歴史的景観が共存しており、市民がそれを檀原市の魅力として感じています。	快適性・利便性・安全性と歴史ある景観が共存していると感じる市民の割合
31_行政運営	なし	市民目線でしっかりした行政運営がなされていると感じる市民の割合